

令和元年度決算に係る主要な施策の成果報告



道の駅 人吉（石野公園）

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 総務費		千円	千円				千円
1 総務管理費	1 一般管理費	1,250,059	1,230,797	公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が出ていた。公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。 本市の空き家対策の指針である「人吉市空き家等対策計画書」に基づき空き家等の適正管理や助言・指導を行うため、平成29年度に作成した空き家情報管理システムの内容を最新の情報にするためシステムの追加、削除、修正を行う必要があった。 近年多発する様々な犯罪を防止し、市民の防犯に関する意識の高揚を図り、自主的防犯活動を推進し、地域の安全を守る必要があった。	1 地区公民館施設整備事業 2,242千円 地区公民館等整備費補助金 (1) 相良町公民館改修工事 42千円 (2) 修成館トイレ改修工事 100千円 (3) 上戸越町公民館設備設置工事 100千円 (4) 西間上町公民館建設工事 2,000千円 2 空き家対策に要する経費 1,106千円 (1) 委託料 空き家情報更新業務委託料 674千円 (2) その他の空き家対策に要する経費 432千円 3 犯罪を許さないまちづくり推進協議会 176千円 人吉警察署や町内会などの各機関と強固な連携をとり、犯罪発生状況や防犯に関する専門的な知識を共有し、犯罪を未然に防ぐ。そのため各校区において自主防犯組織「校区別防犯パトロール隊」の強化・拡充を推進した。	地域の人々が集う公民館を高齢者や身体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備できた。 また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。 これまでのデータベース化された空き家情報に、今回空き家候補データ317件と解体等による非該当物件24件を追加し、空き家情報管理システムを更新したことで、このデータを活用し、空き家の適正管理や空き家バンクなどの施策に活用する基本データの更新が図られた。 犯罪を許さないまちづくり推進協議会の開催によって、市内で発生した犯罪状況を明確に把握できた。また、その情報を防犯関係団体と共有することで、さらに効果的なパトロール体制	国庫支出金 39 県支出金 5,432 その他 196,648 一般財源 1,028,678

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(1) 報酬 22千円 (2) 費用弁償 7千円 (3) 消耗品費 147千円	を築けている。校区別防犯パトロール隊は、どの隊も結成から10年以上活動を続け、それぞれでパトロール活動を実施しやすいよう工夫されている。 また、防犯パトロール隊の装備品については、随時、要望に応じて、ベスト・帽子・青色誘導灯を市より支給し、活動を支援することができた。	千円
				近年増加している窃盗犯などの犯罪を未然に防止するとともに、児童生徒の登下校時の通学路の安全確保、地域住民の生活基盤の整備を行い、安心安全なまちづくりを推進する必要があった。	4 防犯灯設置に要する経費 9,989千円 新規設置分については、通学路や一般道路の夜間暗部箇所について、町内会からの要望に基づき設置を行った。 LED灯交換についても、町内会からの要望に基づき、古くなった既設蛍光灯などの交換を行った。 (工事箇所) 南願成寺町……8基 上漆田町……35基 北願成寺町…22基 東漆田町……1基 南泉田町……1基 上田代町……16基 鬼木町……1基 宝来町……17基 七日町……7基 矢黒町……1基 二日町……1基 上薩摩瀬町……5基 九日町……1基 下薩摩瀬町……1基 大工町……6基 下城本町……27基 南寺町……4基 上戸越町……3基	LED防犯灯を設置した通学路や一般道路は、夜間でも従来より明るく照らされ、犯罪防止のみならず、不法投棄など違法行為の抑止にもなり、想定以上の効果を得ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		田町…………… 5 基 下林町仮屋…… 2 基 鶴田町…………… 1 基 温泉町…………… 2 基 城本町…………… 4 8 基 中神町城本… 1 0 基 上青井町…………… 6 基 中神町大柿…… 3 基 西間上町…………… 5 基 中神町小柿…… 4 基 西間下町…………… 3 基 中神町馬場… 1 1 基 七地町…………… 3 3 基 下原田町瓜生田・ 1 基 赤池水無町…… 4 基 下原田町西門… 1 基 古仏頂町…………… 1 基 下原田町堀…… 3 基 木地屋町…………… 1 基 下原田町羽田… 1 基 合計 3 0 2 基 （新規 5 3 基） （交換 2 4 9 基）		千円
				平成 2 7 年度に策定した人吉 球磨定住自立圏共生ビジョン （計画期間：平成 2 7 年度～令 和元年度）が最終年度を迎える ことから、連携事業の成果検証 を行い、次期ビジョンの策定へ 向けて、関係市町村が連携し協 議を進める必要があった。	5 定住自立圏構想の推進に要する経費 388千円 （1）委員等報酬 277千円 （2）費用弁償 111千円	第 1 次共生ビジョンにお いては、救急医療、農業、 観光、地域公共交通などの 各分野において圏域連携の 取組を進め、スマートイン ターチェンジ整備をはじ め、生活関連機能の維持向 上について一定の成果をあ げることができた。 今後も多様な地域資源を 活かし、人口減少や高齢化 率の緩和につながる施策を 圏域連携して行っていく必 要があることから、令和 2 年 3 月に第 2 次共生ビジョ ン（令和 2 年度～6 年度） の策定を行った。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	平成２７年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品として寄附を募る取組を開始し、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」、平成２９年度から「楽天ふるさと納税」も開設している。 返礼品に関する業務については民間事業者に委託している。平成３０年度の寄附額は２５４，５３６千円となっている。	６ 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 170,012千円 （１）旅費 ア 普通旅費 277千円 （２）需用費 1,174千円 ア 消耗品費 295千円 イ 印刷製本費 879千円 （３）役務費 5,241千円 ア 郵便料 3,740千円 イ その他通信運搬費 16千円 ウ 手数料 1,485千円 （４）委託料 154,153千円 ア 委託料 154,153千円 （５）使用料及び賃借料 9,147千円 ア 使用料及び賃借料 9,147千円 （６）負担金、補助及び交付金 20千円 ア 出席負担金 20千円	返礼品数を約６００に増やし充実化を図った。また、法改正に対応したカタログを作成し、前年度寄附者に送付するなどのＰＲを実施した。 さらに、令和元年９月に大手ふるさと納税サイトのひとつである「さとふる」でも開設。これにより「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」など、大手３社での開設となった。 令和元年度の実績は寄附件数が１４，２８４件（前年度比１４５％）、寄附額は３１７，５２１千円（前年度比１２５％）となった。	
				人吉球磨１０市町村における地域公共交通の基本プランである人吉・球磨地域公共交通網形成計画（平成２７年度策定）に引き続き、人吉・球磨地域公共交通再編実施計画（幹線部分）の策定に向け協議を継続する必要がある。	７ 総合的な交通政策に要する経費 92,526千円 （１）人吉・球磨地域公共交通活性化協議会負担金 473千円	人吉・球磨地域公共交通活性化協議会において、人吉・球磨地域公共交通再編実施計画（幹線部分）の策定に向け交通事業者等と協議することができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づき、第3セクターで運営するくま川鉄道株式会社に、前年度の経常損失額並びに当該年度の車両及び施設の更新、維持補修等の費用を助成することは、同社の経営安定には欠かせない状況である。 急速な高齢化が進展する中、交通手段を持たない地域住民等に対して、公共交通手段の確保が重要な課題となっている。 廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要がある。	（2）くま川鉄道経営安定化補助金 くま川鉄道株式会社の赤字補填及び施設整備に係る補助 23,638千円 ア 平成30年度経常損失に係る補助 10,850千円 イ 令和元年度施設整備等に係る補助 12,788千円 （3）地方バス運行等特別対策補助金 市内のバス路線を走る産交バス株式会社の赤字補填に係る補助 49,592千円 （4）人吉市予約型乗合タクシー運行補助金 廃止した路線バスの代替え公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタクシー事業者に対し、利用者が支払う利用料金と実際に発生する運行料金の差額に係る補助（平成24年10月から実施） 18,575千円 【令和元年度実績】 ア 運行回数 7,460便 イ 利用者数 11,447人 （5）その他の総合的な交通政策に要する経費 248千円 8 その他の一般管理費 954,358千円	くま川鉄道経営安定化補助金を支出することで、経営の安定化が図られるとともに、施設整備を行うことで安全運行が確保され、人吉球磨地域に不可欠な広域幹線公共交通機関としての存続を可能とした。 高齢者の通院、買い物等の交通手段としてバス路線の維持確保ができた。 高齢者の通院、買い物等の交通手段として乗合タクシー沿線住民の交通手段の維持確保ができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	6 財産管理費	千円 163,507	千円 155,768	昭和59年の建設当初の機器等が経年劣化により、不具合（トラブル）の発生が増加傾向にあったため、平成25年度から改修工事に取り組んでいる。 昇降機においては老朽化もあったが、部品の供給が令和2年9月までだったため、安定的に運行させ、かつ利用者が安心・安全に利用するためには改修を行う必要があった。	1 カルチャーパレス改修事業 18,900千円 (1) コミュニティー棟昇降機改修工事 18,900千円 2 その他の財産管理費 136,868千円	昇降機改修工事により不具合が生じた際の、部品交換ができない状態を回避することができ、安定した運行が可能となった。また、機器も新しくなり、利用者が安心・安全に利用できるようになった。	千円 地方債 17,000 その他 11,146 一般財源 127,622
	7 企画費	72,311	71,713	本市のまちづくりの指針となる第6次人吉市総合計画の前期計画（計画期間：令和2年度～令和5年度）を策定する必要があり、総合計画策定審議会等を開催し審議する必要があった。 平成27年度に策定した人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向け、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の場において、事業の進捗状況及び検証を行うとともに、第2次の総合戦略を策定する必要があった。	1 総合計画・土地利用計画策定事業 4,716千円 (1) 委員等報酬 553千円 (2) 費用弁償 182千円 (3) 総合計画策定支援業務委託料 3,981千円 2 総合戦略策定事業 131千円 (1) 委員等報酬 100千円 (2) 費用弁償 31千円	「第6次人吉市総合計画（前期基本計画）策定審議会」での審議を経て、令和2年度から令和5年度までの本市のまちづくりの指針となる第6次総合計画の前期計画を策定した。 各分野（産・官・学・金・労）の関係者により構成された同審議会を開催し、事業進捗に対する提言や検証を行った。さらに、今後の地方創生推進の指針となる第2次の総合戦略を策定した。	県支出金 6,683 その他 5,750 一般財源 59,280

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	郷土が生んだ偉人である故川上哲治氏の生誕１００年を２０２０年（令和２年）３月２３日に迎えるにあたり、同氏の偉大な功績を広く顕彰し、後世に引き継いでいくとともに、郷土の歴史、文化的資源として広く発信し、本市の魅力向上と活性化につなげていく必要があった。	３ 川上哲治生誕１００年記念事業 15,000千円 （１）補助金 15,000千円 ４ その他の企画費 51,866千円	川上哲治生誕１００年記念事業として、令和元年１１月に記念展オープニングセレモニー、同１２月に王貞治氏、末次利光氏、小川光明氏を招いての記念トークショーを行った。来場者数は、約１，４００人。記念展来場者数は、令和元年１１月から令和２年３月末時点で約９，０００人となっている。	千円
	１０ 交通安全推進費	3,568	2,768	全国的に交通死亡事故は年々減少の傾向にあるものの、高齢者の交通事故は増加しており、それらを未然に防止するために、春秋の全国交通安全運動、交通安全教室の開催を通じて、市民に対し正しい交通安全ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づける必要があった。	１ 交通安全推進事業 2,768千円 人吉警察署・交通安全協会と連携し、幼稚園・保育園・小学校・老人会等を対象に、交通安全教育、指導を実施した。園児・児童に対しては、ＬＥＤ模擬信号機を利用した交差点や横断歩道の渡り方、自転車の利用の仕方を教育し、高齢者に対しては、ＤＶＤ視聴による学習、交通事故を題材にした講話等を実施した。 イベントとして、全国一斉に開催される交通安全運動を、市内行政、公共機関、関係事業所及び各団体等と呼びかけ、広域的な交通安全の普及と啓発を実施した。 （１）報酬 1,748千円 （２）備品購入 57千円	交通安全教育では、園児・児童・生徒に対して、なぜ交通マナーやルールを守るのか、守らなければどうなるのかを説明し、安全な歩行、横断歩道の利用、自転車運転時のヘルメット着用と点検整備の重要性、安全な乗り方等を指導した。また、高齢者に対しては、夜間の歩行、夜間の自転車利用時の反射材の利用による効果等を強調しながら指導した。 交通安全運動期間中は、市広報紙を通じ、市民の交	その他 212 一般財源 2,556

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）		
款	項	目						現 計	
			千円	千円			千円		
					(3) 補助金 (4) その他	503千円 460千円	通安全への意識定着を図った。 令和元年中の本市での交通事故件数は53件、死者1人であった。今後も悲惨な交通事故の根絶に向けた取組を続けていかなければならない。		
	1 2	肥薩線世界遺産推進関連施設費	17,336	17,041	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うに当たり、来館者の安全性を確保するため、また楽しく快適に過ごしていただけるようにソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。	1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 17,041千円 (1) 需用費 ア 消耗品費 イ 印刷製本費 ウ 電気料 エ 上下水道代 オ 修繕料 (2) 役務費 ア 電話料 イ 手数料 ウ 保険料 (3) 委託料 ア 鉄道ミュージアム管理委託 イ 清掃委託 ウ 緑地維持管理委託 エ 警備委託 オ 施設設備等保守点検委託	令和元年度の来館者は82,415人。休日を中心に外国人観光客や親子連れが多く来館したが、前年の来館者を下回る月があった。また、3月は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から休館したため、来館者数に影響した。 今後は、圏外客の誘致のみならず、飽きさせない工夫を施して地元市民へのリピーター対策も講じていく必要がある。	その他 一般財源	8,282 8,759

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(4) 使用料及び賃借料 178千円 (5) 備品購入費 26千円		千円
	1 3 市庁舎建設 事業費	2,171,724	1,796,354	新市庁舎建設事業については、行政機能が分散し、市民行政サービスの低下が懸念される中、ワンストップかつ防災機能を強化した新市庁舎建設事業を確実に進める必要があった。	1 市庁舎建設事業 104,457千円 (1) 西間別館改修工事 99,950千円 (2) 庁舎等什器整備実施計画策定業務委託 4,374千円 (3) その他の市庁舎建設事業 133千円 2 通次繰越事業 1,691,897千円 (1) 新市庁舎駐車場設計業務委託他 4,935千円 (2) 新市庁舎建設工事他 1,654,127千円 (3) 用地購入費 31,560千円 (4) 補償費 1,275千円	新市庁舎建設工事前段階となる西間別館については、外壁及び防水等の改修工事並びにエレベーター設置工事が完了し、長寿命化できた。 また、令和4年6月の併用開始を目指した新市庁舎建設工事は、令和元年12月定例議会の議決を経て、令和2年2月に着工することができた。	地方債 1,778,400 一般財源 17,954

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 民生費		千円	千円				千円
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,956,464	1,915,064	人吉球磨管内の広域連携協定により、消費生活相談の範囲が拡大する一方で、その内容はより複雑化、多様化、高度化している。そうした状況の変化に対応するため、県の補助事業を活用しながら圏域で唯一の消費生活センターとしての機能を堅持するとともに、対応する相談員の更なる資質向上を図る必要があった。また、自ら考え行動する自立した消費者を育成するために、平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」に沿って、消費者教育を推進させる必要があった。	1 地方消費者行政強化事業 7,944千円 （1）消費生活相談体制整備事業 7,067千円 複雑多岐にわたる相談への対応や各種啓発活動推進のため、4人の相談員を配置した。 （2）地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組） 394千円 消費者のトラブルや年代に応じた教材等を活用し、人吉球磨各地域に相談員が出向き、出前講座等での啓発を行った。 関係機関との連携による相談会を実施した。 （3）強化事業（若年者・障がい者対象消費者教育の取組、国民生活センター指定研修） 483千円 親子・新成人・障がい者向けの啓発パンフレットを作成し、小学校や新成人、障がい者施設に配布したほか、高校生を対象とした出前講座等での啓発を行った。 また、各種研修会に参加し、相談員及び職員の相談やあっせん等に関する実務能力の向上を図った。 2 くらし安心相談に要する経費 1,328千円 人吉市民を対象とした、弁護士による月2回の法律相談を実施した。	相談窓口の拠点としての機能を堅持し、従前どおり町村とも連携を取りながら、消費者トラブルの解決や地域住民の不安解消が図られ、住民の安定した消費生活を支えることができた。 平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」を指針とし、令和4年度からの成年年齢引き下げに伴う、若年層への取組の推進などに一定の方向性を出すことができた。 出前講座等の啓発活動については、市内はもちろん球磨郡においても注意喚起を要する詐欺や悪質商法の手口と対策など、被害の未然防止のための情報提供をタイムリーに行うことで効果的な啓発を行うことができた。 関係機関と連携した相談会を開催したことで、多重債務をはじめ金銭・契約問題等の相談があり、住民の不安を解消することができた。 相談員の資質向上につい	国庫支出金 108,412 県支出金 257,699 その他 8,901 一般財源 1,540,052

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）」を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。 この制度においては、医療療養給付費の1／12を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。 地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図ることが課題であった。	3 後期高齢者医療制度に要する経費 512,557千円 （1）熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第98条」に基づき医療療養給付費の1／12を市が負担するもの。 ア 広域連合一般会計負担金 5,482千円 イ 広域連合特別会計負担金 13,171千円 ウ 医療療養給付費負担金 493,904千円 4 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 1,653千円	ても、専門施設での研修や専門家との情報交換会などにより、確実にスキルアップを図ることができた。 本市の後期高齢者医療被保険者数は若干増加し、経費負担も増となった。 具体的には、令和元年度（3月～2月）の平均被保険者数は6,321人で、前年度（同）に比べて17人の増となった。また、市が負担する医療療養給付費の1／12相当額は、前年度に比べて2,027千円（0.4%）の増となった。 全民生委員が所属する協議会への活動補助を通じて、民生委員の活動を支援し、福祉課題を抱える対象者の早期把握と、地域における見守り体制の強化につながった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	地域防災計画に基づき、災害救援ボランティアバンクを拡充し、災害時における救援体制の強化を図ることが課題であった。 買い物や見守りなどの生活支援が必要な高齢者を対象に、定期的な見守りを含めた宅配サービスを提供し、生活環境の改善を図ることが課題であった。 災害等の緊急時に、自力で避難することが困難な避難行動要支援者を漏れなく把握し、身近な地域における避難支援体制の整備を進めることが課題であった。避難行動要支援者システム再構築を行い、日常の見守り情報と災害時に支援が必要な方の情報を一本化することが出来ている。	5 人吉市社会福祉協議会補助金 3,270千円 (1) 人吉市災害救援ボランティア養成事業補助 200千円 (2) 買い物支援事業補助 3,070千円 6 地域福祉推進事業 4,001千円	中高生のための災害ボランティア養成講座を開講したことで、若い世代への周知を行うことができた。退会・転出等も毎年発生するため、令和2年3月末日現在、登録人数102人となっている。 登録者のうち約3割の利用と減少しているものの、高齢者等で買い物に困っている方の不安解消や困りごとの解消ができた。定期的な訪問で対象者の様子が把握でき公的サービス等につなげることができた。 3月末日現在1,103人が避難行動要支援者として登録されており、町内単位で、関係者が要支援者の福祉情報を共有し、災害時における避難支援体制の基盤が整備された。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	平成１１年度に導入した福祉総合システムの老朽化及び制度改正への対応に伴い、平成２５年度にシステムを抜本的に再構築したが、システムバージョンアップを実施し、迅速かつ的確な行政サービスの提供に資することができている。	7 福祉総合システム管理費 7,203千円 8 その他の社会福祉総務費 1,377,108千円	福祉総合システムを再構築し、さらに環境が整備されたことで、窓口業務の効率化が実現し、福祉行政サービスの向上につながっている。	千円
	2 心身障害者福祉費	1,173,342	1,158,554	障がい者の日常生活を支援するため、入浴や排せつ、食事の介護を行い、生産活動の機会や医療機関での機能訓練等を提供する必要があった。 障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要があった。	1 自立支援給付費 850,071千円 （１）介護給付・訓練等給付費等 845,580千円 （２）補装具費 4,491千円 2 更生医療給付事業 62,812千円	自立支援給付サービス利用者数は、延べ８，４４３人で、介護給付・訓練等給付費及び補装具費支給により、利用者がより充実した社会生活を送れるようになった。 更生医療給付の受給者数は、延べ１，３５４人で、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行い、その障がい除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。	国庫支出金 519,020 県支出金 297,673 その他 21,235 一般財源 320,626

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談を受ける療育体制を整備する必要があった。 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分の経済的支援が必要であった。 障がい者の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要があった。	3 地域療育センター運営事業 8,919千円 4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 67,803千円 5 地域生活支援事業 48,473千円 （１）相談支援事業 17,147千円 （２）地域活動支援センター事業 9,800千円 （３）日常生活用具給付事業 8,155千円 （４）その他の地域生活支援事業 13,371千円	地域療育センター事業については、療育相談数は501件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。 重度心身障害者（児）医療費助成数は、8,180件であった。重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。 相談支援事業においては、障がい者に必要な情報提供や助言を行い、障がい者の虐待防止や権利擁護に必要な支援を行った。 地域活動支援センター事業では、障がい者の自立のための創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進した。 日常生活用具給付事業では、日常生活用具購入費の給付により、経済的負担を軽減し、利用者にとって快適な生活環境が整備された。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	日常生活において、常時特別の介護を必要とする重度の障がい者に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。 身近な地域で質の高い支援を必要とする障害のある児童に対し、療育を受けられる場を提供する必要があった。	6 特別障害者手当等支給事業 9,055千円 7 障害児通所支援事業 101,346千円 8 その他の心身障害者福祉費 10,075千円	特別障害者手当等の支給は401件で、重度の障がい者の日常生活における経済的負担の軽減が図られた。 障害児通所支援事業において、2,487件の利用実績があり、障害児だけでなくその家族を対象とした支援や、障害児を預かる施設に対する援助等を行った。	千円
	3 老人福祉費	22,616	22,132	高齢者人口が増加している中、単位老人クラブ数・会員数ともに減少傾向に歯止めが利かない状態が続いている。 しかしながら、市人口の約1割を占める団体としての組織力を生かした事業をとおして、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくり、地域づくりを実践していく必要があった。	1 老人クラブ支援事業 6,928千円 （1）補助金 6,893千円 老人クラブ連合会と情報共有・連携を図りながら、高齢者の関心や価値観の多様化に対応した魅力ある老人クラブ活動となるよう単位老人クラブ及びクラブ連合会の様々な活動に対し、財政的人的支援を行うもの。 （2）報償費 35千円	単位老人クラブ、校区老人クラブ、老人クラブ連合会という各層での組織活動を展開した。 【健康づくり】 スポーツイベント（グラウンドゴルフ・運動会）をとおして健康増進を図った。 【仲間・地域づくり】 シルバーヘルパー事業をとおして高齢者同士の見守りや声掛けが行われ、地域	県支出金 4,768 その他 42 一般財源 17,322

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
				認知症などで判断能力が十分でない方が増加する中、そのような方が不利益を被らないよう成年後見制度に関する相談や法人後見による支援の充実及び市民への周知が必要であった。 さらに、近年相談件数及び法人後見受任件数が増加傾向にあり、マンパワー不足が課題となっていた。これらの課題を解決するために、市民後見人養成講座を実施し、担い手を積極的に養成する必要があった。	スポーツ行事への参加及び新規会員加入に対して単老へ実績に応じてきじ馬スタンプ商品券を報償として付与し、単老の活動を通して会員の健康増進・介護予防に寄与するもの。 2 成年後見推進事業 3,534千円 10市町村が連携して「人吉球磨成年後見センター」の広域運営を人吉市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度に関する相談対応、制度の普及啓発、法人後見の受任、市民後見人の育成等を行うもの。 3 その他の老人福祉費 11,670千円	におけるセーフティネットの役割を果たした。 【その他】 老連の市主催行事への積極的な参加が、老人クラブ会員の生きがいづくりへとつながった。 令和元年度 単位クラブ数 56 会員数 2,979人 シルバーヘルパー研修受講者総数 1,285人 活動件数 11,006件 人吉市民に関する相談対応1,742件を受け、成年後見の申立て、権利擁護等の対応を行った。専門職等連携会議の開催、セミナーや相談会の開催により、制度の周知、関係機関の連携促進等が図られた。 市民後見人養成講座を実施し、基礎編16人、実践編10人が修了し、さらに2人が専門編を受講した。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 老人福祉施設費	144,776	141,835	老人福祉センターは、老人福祉法第5条の3に規定された施設であり、高齢者からの各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設である。 市老人クラブ連合会へ指定管理委託することで、一層の利用者のサービス向上と利用者増を図る必要があった。 老朽化が隠せない温泉施設の安全性を確保し、利用者が安心して利用できる施策が必要であった。 経済的・環境的理由等で在宅での生活の継続ができない高齢者が増えており、養護施設への入所措置により安心安全な生活の場の確保が必要であった。	1 老人福祉センター運営費 8,485千円 指定管理者に対し、センターの管理運営を委託するもの。 (1) 指定管理料（委託料） 7,721千円 (2) 修繕料 764千円 深井戸汲み上げポンプ修繕 2 高齢者入所施設委託費 132,924千円 3 その他の老人福祉施設費 426千円	令和元年度は、指定管理者である市老連が別途受託しているデイサロ事業と併せて、センターの利用を積極的に進めた。カラオケ健康マージャンや囲碁の愛好者の利用も定着してきた。 しかし、老人福祉センター利用者数は前年より1,161人減少し、利用料が219,382円減収となった。 ポンプ故障による温泉の休止や新型コロナウイルス感染予防のためデイサロを中止したことが影響として考えられる。 令和2年3月末現在 施設入所措置者 61人 入所待機者 13人 経済的・環境的理由等で在宅での生活の継続ができない高齢者に対し、個別ケア会議を開催し優先順位の高い方から入所措置を行い安心安全な生活の場の提供ができた。	その他 17,613 一般財源 124,222

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	168,692	157,161	少子化が急速に進行する中、安心して出産や育児ができる環境を整備していくために、保育サービスの充実、家庭内保育や小学校低学年児がいる世帯等へ継続的な支援の充実を図る必要があった。	1 病児・病後児保育事業 10,489千円 2 延長保育事業 （実施箇所） 1 1 箇所 5,897千円 3 軽度障がい児保育事業 （実施箇所） 9 箇所 4,935千円 4 放課後児童健全育成事業 （実施箇所） 1 0 箇所 44,198千円 5 つどいの広場事業 4,526千円 6 ファミリーサポートセンター事業 2,442千円	病児・病後児保育事業及び延長保育事業では、保護者の子育てと、就労の両立を支援することができた。 軽度障がい児保育事業は、障がい児の保育を推進し、処遇の向上を図ることができた。 共働き世帯などの小学校低学年の児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を供給し、健全な育成を図ることができた。 子育て中の親が、気軽に集える「九ちゃんクラブ」では延べ2, 9 5 9人の利用者があった。 人吉市社会福祉協議会に委託し実施しているファミリーサポートセンターでは、会員同士の子どもの預かりや保育園等への送迎を実施しており、1 1 7人（令和2年3月31日）の会員で、年間延べ2 5 8件の利用があった。	国庫支出金 39,702 県支出金 22,025 その他 577 一般財源 94,857

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		7 その他の児童福祉総務費 84,674千円		千円
	2 児童措置費	2,601,617	2,579,007	就学前児童数は減少しているものの、共働き世帯は増加傾向にあり、保育に欠ける児童全員の入所措置を図る必要があった。 また、勤務先等の都合により本市外の保育所等への入所希望や年度途中の入所希望に対し、柔軟に対応する必要があった。	1 子ども子育て新支援事業 1,673,570千円 《委託費（保育所）》 （市内） おこば保育園 56,017千円 こばと保育園 94,537千円 善隣保育園 107,481千円 林保育園 91,043千円 人吉乳児保育園 105,442千円 蓬萊保育園 118,832千円 ひまわり保育園 81,403千円 （市外） サン保育園外 1 5 園 42,184千円 《施設型給付費（認定こども園）》 （市内） あいだ保育園 126,411千円 さざなみ保育園 116,665千円 せん月保育園 96,474千円 人吉こども園 126,857千円 中原こども園 160,173千円 泉田こども園 126,502千円 青井幼稚園 77,077千円 人吉中央幼稚園 81,441千円 （市外） 山江保育園外 6 園 16,967千円	保育に欠ける児童については、全員入所措置を行うことができた。なお、中途入所希望者においては、年度中における欠員補充により入所を行った。 《保育所》 年度末入所児童数（市内） 5 7 3 人 年度末入所児童数（市外） 3 5 人 《認定こども園》 年度末入所児童数（市内） 6 9 8 人 年度末入所児童数（市外） 1 3 人 《幼稚園》 年度末入所児童数（市内） 7 5 人 《公立保育所》 年度末入所児童数（市外） 1 人 《地域型保育事業所》 年度末入所児童数（市外） 1 人	国庫支出金 1,211,307 県支出金 487,173 その他 60,854 一般財源 819,673

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円		≪施設型給付費（幼稚園）≫ （市内） 人吉幼稚園 42,078千円 ≪施設型給付費（公立保育所）≫ （市外） 牧園保育園 1,045千円 ≪地域型給付費（地域型保育事業所）≫ （市外） 神瀬保育園 2,328千円 ≪施設等利用費≫ 705千円 ≪副食費助成金≫ 1,908千円		千円
				乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。	2 子ども医療費助成事業 （医療費助成額） 132,979千円 （令和2年3月1日受給資格者数） 4,229人	平成29年10月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を中学卒業時まで拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。	
				子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる環境整備の必要があった。 支給月額はおおのそ ・3歳未満 1人につき月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前 1人につき月額10,000円	3 児童手当支給（被用者、非被用者） 469,775千円 （1）受給者数（令和2年2月末） 1,887人 （2）算定基礎児童数 ア 0歳～3歳 6,638人 イ 3歳以上小学校修了前 25,852人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 8,441人 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 0人	児童手当を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	（第3子以降は 15,000円） ・中学生 1人につき月額10,000円 ・施設入所等児童 1人につき月額10,000円 ・所得制限以上の者 5,000円 （平成24年6月から） 父母の離婚等の理由で父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭について、継続して生活の安定と自立支援を図る必要があった。 身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行う必要があった。	（3）支払金額 ア 0歳～3歳 99,570千円 イ 3歳以上小学校修了前 285,795千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 84,410千円 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 0千円 4 特例給付（被用者、非被用者） 7,140千円 （1）受給者数（令和2年2月末） 62人 （2）算定基礎児童数 ア 0歳～3歳 245人 イ 3歳以上小学校修了前 904人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 279人 （3）支払金額 ア 0歳～3歳 1,225千円 イ 3歳以上小学校修了前 4,520千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 1,395千円 5 児童扶養手当支給事業 294,457千円 （1）支払金額 294,457千円 （2）受給者数（令和2年3月末） 429人 6 未熟児養育医療給付事業 1,086千円 （1）申請件数 5件	ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、家庭で養育される児童の福祉の増進を図られた。 身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を図ることができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 母子福祉費	20,813	18,545	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、就労等による自立促進により、生活の安定と福祉の向上を図る必要があった。	1 ひとり親家庭等医療費助成事業 7,495千円 （１）受給資格者数（令和２年３月末） 1,282人 （２）利用件数（延べ） 3,485件 2 母子自立支援対策事業 8,016千円 （１）利用者数 8人 3 母子生活支援施設等運営費補助事業 2,262千円 4 その他の母子福祉費 772千円	ひとり親家庭等における医療費の負担軽減が図られた。 看護師等の資格取得を支援することで、母子家庭等の経済的自立が図られた。 子育て支援や母子生活の自立支援、保護から自立への支援が図られた。	国庫支出金 10,175 県支出金 4,083 その他 87 一般財源 4,200

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 生活保護費	1 生活保護総務費	95,684 千円	93,653 千円	生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談、或いは生活保護の相談といったように、一元化されていなかった。 また、生活保護に至る前の支援策についても、生活保護の申請以外に十分な支援策がなかった。	1 生活困窮者自立支援事業 13,417千円 （１）自立相談支援事業 10,450千円 （２）就労準備支援事業 409千円 （３）家計相談支援事業 1,118千円 （４）学習支援事業 1,119千円 （５）住居確保給付金 185千円 （６）その他の生活困窮者自立支援事業 136千円 2 その他の生活保護総務費 80,236千円	平成２７年４月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においては、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託により設置した。令和元年度は、年間１０９件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関につながることができた。	千円 国庫支出金 19,259 一般財源 74,394
	2 扶助費	679,066	678,957	健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要があった。	1 生活保護費 678,957千円 （１）生活扶助 150,339千円 （年間延べ世帯 3,307世帯） （２）住宅扶助 60,734千円 （年間延べ世帯 2,867世帯） （３）教育扶助 1,771千円 （年間延べ世帯 143世帯） （４）介護扶助 10,758千円 （年間延べ世帯 837世帯）	生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付けを行うことができた。 また、生活保護受給世帯、保護人員及び生活保護費は、微増傾向にある。	国庫支出金 495,748 県支出金 5,544 その他 5,115 一般財源 172,550

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4 衛生費		千円	千円				千円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	176,005	174,540	安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりの一環として、特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図る必要があった。	1 不妊治療費助成事業 225千円 特定不妊治療費助成事業 （１）助成件数 5件 （２）助成対象者（実人数） 3人 2 その他の保健衛生総務費 174,315千円	一般の不妊治療では妊娠することが難しいと判断された際に行われる「顕微授精、体外受精」に対し一部助成を行うもので、熊本県特定不妊治療費助成事業に上乗せする形で平成２８年度から実施している。 延べ５件の申請があり、不妊治療の経済的負担の軽減につながった。	国庫支出金 1,071 その他 12,827 一般財源 160,642
	2 予防費	86,447	82,318	予防接種法に基づき感染症の発症や流行を予防するために、接種勧奨を行い、一定以上の接種率の確保が必要であった。	1 定期予防接種事業 78,582千円 （定期予防接種接種者数） （１）Ａ類疾病 B型肝炎 596人 ヒブ 839人 小児用肺炎球菌 845人 四種混合 883人 不活化ポリオ 1人 B C G 200人 麻しん風しん混合 491人 水痘 438人 日本脳炎（幼児） 673人 日本脳炎（学童・特例） 448人 二種混合（小学６年生） 256人 子宮頸がん 5人	予防接種法に基づき、定期予防接種の対象者へ個別に通知を行ったほか、更なる接種勧奨のために広報紙への記事掲載や乳幼児健診等でのＰＲ活動を行った。 また、未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い接種率の向上に努めた。	国庫支出金 924 県支出金 63 その他 254 一般財源 81,077

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	全国的に２０～５０歳の男性は、風しんに対する抗体が低い傾向にある。 妊娠中の女性が風しんに感染すると難聴、心疾患、白内障を主な症状とする「先天性風しん症候群」の赤ちゃんが生まれる可能性があり、防止する必要があった。	（２）Ｂ類疾病 インフルエンザ 6,372人 成人用肺炎球菌 456人 ２ 先天性風しん症候群防止事業 1,658千円 （１）風しんの追加的対策（定期） 抗体検査 189人 予防接種 20人 （２）麻しん風しん混合ワクチン接種（任意） 25人 （３）風しん予防接種費用助成事業（任意） 16人 ３ その他の予防費 2,078千円	抗体保有率の低い世代の男性に対し、風しんの抗体検査・予防接種を行うことにより、抗体保有率の向上・風しんの感染防止を図ることができた。 また、婚姻した夫婦、妊娠を希望する夫婦に対し麻しん・風しん混合ワクチン接種を行うことにより先天性風しん症候群の防止に努めた。	千円
	３ 保健センター費	48,805	46,932	母子保健法に基づき、妊娠月週数に応じた健診等により、妊婦及び胎児の健康状態把握のために、妊婦健診を受けてもらうことが必要であった。	１ 妊婦健康診査事業 19,944千円 （１）妊婦健康診査受診者数 １回目 221人 ２回目 193人 ３回目 190人 ４回目 193人 ５回目 185人 ６回目 192人 ７回目 182人 ８回目 190人 ９回目 196人 １０回目 189人 １１回目 185人 １２回目 177人 １３回目 136人 １４回目 83人 延べ人数 2,512人 （２）妊婦歯科健康診査受診者数 87人	妊婦健診の公費助成 14回を継続していくことで、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりができた。 また、妊婦歯科健診を実施したことにより、早産予防に寄与することができた。	国庫支出金 3,067 県支出金 2,927 その他 959 一般財源 39,979

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	母子保健法に基づき、乳幼児の健康の保持及び増進を目的に、疾病の早期発見と予防に留意し、個々の乳幼児の特徴に応じ、適切な保健指導を行うため健診を実施することが必要であった。 集団生活を送る上で、人間関係や認知等で困り感を持つ子どもが増えているため、認定子ども園・保育園・幼稚園の保育士等と連携し、情報共有や対象児に合わせた関わり方を支援する必要があった。 子育てに悩む親の増加、養育困難家庭の増加が背景となり、出産後早期に相談対応や状況確認を行う必要があった。	2 母子保健衛生事業 3,105千円 (1) 1歳8か月児健康診査受診者数 237人 (2) 3歳6か月児健康診査受診者数 254人 (3) 眼科検査機導入 3 乳児健康診査事業 1,433千円 (1) 3か月児健康診査受診者数 194人 (2) 7～8か月児健康診査受診者数 209人 4 巡回支援専門員整備事業 5,825千円 (1) 訪問回数（16園） 290回 5 乳児家庭全戸訪問事業 1,968千円 (1) 訪問件数 187件	健康診査を実施したことにより、乳幼児の身体発育、精神発達の確認を行い、いずれかに問題を持つ乳幼児を早期に発見することができた。また、その乳幼児に対し生活習慣や栄養、育児、むし歯予防などに関する指導を行ったことにより、成長するための支援を行うことができた。さらに、3歳6か月児健康診査時に眼科検査機を導入し視力検査を実施したことにより、視力に関する異常を早期に発見し、精密検査につなげることができた。 研修を受けた保育士が認定こども園・保育園・幼稚園を巡回支援したことにより、各園の保育士等へ指導や助言を行うことができたとともに、互いに情報を共有することで、子ども達への効果的な支援につなげることができた。 全出生児に対し家庭訪問を行い、育児状況や家庭環境における問題点を把握し、適切な支援につなげる	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		前立腺がん検診 1,635人 骨粗鬆症検診 513人 歯周疾患検診 343人 2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 564千円 （受診者） 子宮頸がん検診 13人 乳がん検診 49人 3 その他の健康増進費 38千円	密検査が必要な方には、訪問や通知、広報などを活用した受診勧奨を行い、受診につながるように努めた。 一定の年齢の対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に対し、無料クーポン券を送付して受診勧奨を行うことで、検診受診の動機付け及び正しい健康知識の普及・啓発につながった。また、受診率が低いことから未受診の原因（理由）を調査するためにアンケートをとり、今後の受診勧奨のアプローチ方法改善へつながった。	千円
	5 環境衛生費	42,703	42,074	資源の再利用・再商品化とごみの減量化を図るため、資源を有効活用する循環型社会の構築を推進する必要があった。	1 ごみ減量リサイクル推進事業 36,607千円 （1）資源ごみ集団回収事業 ア 報償費 2,189千円 （資源ごみ集団回収量） 273 t	実施団体に実勢価格または最低額8円/kgの報償費を支給し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。	県支出金 51 その他 41,983 一般財源 40

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。 指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。 平成４年度から、生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。 なお、平成２１年度から平成３０年度までの１０年間の設置基数及び補助額は次のとおりである。 生ごみ処理容器 基数７９基 補助額１８２千円 生ごみ処理機 基数１２９基 補助額３，１８４千円	（２）特定基準適合物保管業務委託 ア 委託料 6,152千円 （特定基準適合物収集量） ガラスびん 96.41 t ペットボトル 87.87 t 白色トレイ 0.41 t （３）指定ごみ袋販売委託 ア 委託料 27,709千円 （指定ごみ袋出荷量） 大袋 135,250袋 中袋 50,850袋 小袋 12,550袋 （４）生ごみ処理容器・処理機設置事業 ア 補助金 249千円 家庭から排出される生ごみを処理容器等により分解及び乾燥・堆肥化をすることで、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器１基につき購入価格の１／２、限度額３，０００円（２基まで／世帯）の補助、生ごみ処理機１基につき購入価格の１／２、限度額３０，０００円（１基まで／世帯）の補助を行った。 （５）その他のごみ減量リサイクル推進事業 308千円	ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。 指定ごみ袋制度を円滑に実施した。 生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、令和元年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。 処理容器設置基数 ３基 処理機設置基数 １０基	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	願成寺墓地の立木及び雑草の繁茂等により、景観の阻害や害虫発生の恐れがあった。	2 墓地環境整備事業 2,165千円 (1) 墓地管理業務委託 除草工 機械除草（3回） 8,225㎡ 剪定工 低木整姿（寄植） 1,037㎡ 低木整姿（玉物） 87本 中高木基本剪定 51本 (2) その他の墓地管理業務委託 856千円 3 その他の環境衛生費 3,302千円	願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。	千円
2 清掃費	1 清掃総務費	616,093	613,736	人吉球磨広域行政組合が所管する、各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出するものである。 平成2年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。しかしながら、公共下水道認可区域内においても、立地条件等により、下水道に接続できない地域に対しての対応が必要とされていた。なお、前年度ま	1 人吉球磨広域行政組合負担金 565,531千円 2 浄化槽設置整備事業 8,625千円 (1) 補助金 8,596千円 (2) 設置基数 22基 (新設9基・改造9基・更新4基) 新設 5人槽 7基×332千円＝ 2,324千円	人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。 本事業は、し尿と雑排水を併せて処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。 平成2年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽	国庫支出金 3,178 県支出金 2,641 その他 9 一般財源 607,908

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）													
款 項	目	現 計																		
		千円	千円	での設置状況は次のとおりである。 <table><tr><th>年度</th><th>人槽</th><th>基数</th></tr><tr><td rowspan="3">2 ～ 3 0</td><td>5</td><td>3 2 4</td></tr><tr><td>6 ～ 7</td><td>3 6 2</td></tr><tr><td>8 ～ 1 0</td><td>6 6</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>7 5 2</td></tr></table> 平成 3 0 年 2 3 基	年度	人槽	基数	2 ～ 3 0	5	3 2 4	6 ～ 7	3 6 2	8 ～ 1 0	6 6	合 計		7 5 2	7人槽 2基×414千円＝ 828千円 改造（汲取りから） 5人槽 6基×382千円＝ 2,292千円 改造（単独浄化槽から） 5人槽 3基×382千円＝ 1,146千円 更新 7人槽 4基×414千円＝ 1,656千円 改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助 7基× 50千円＝ 350千円 （3）その他の浄化槽設置整備事業 29千円 3 その他の清掃総務費 39,580千円	の設置を推進しているが、平成 2 4 年度からは公共下水道認可区域内においても地理的要件等により 7 年以上下水道接続が出来ない地域においては、浄化槽設置の補助を実施することにした。 また、浄化槽への転換が進まない理由として経済的な理由が多かったため、市単独による上乗せ補助を実施し、公共水域の保全を推進する手立てを行った。 その結果、令和元年度は 2 2 基が設置され、平成 2 年度からの成果は設置基数 7 7 4 基である。	千円
年度	人槽	基数																		
2 ～ 3 0	5	3 2 4																		
	6 ～ 7	3 6 2																		
	8 ～ 1 0	6 6																		
合 計		7 5 2																		
	2 塵芥処理費	101,641	101,370	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている事務について、本市の「一般廃棄物処理実施計画」に基づいて民間へ業務委託するものである。	1 一般廃棄物収集及び運搬業務委託 101,370千円	民間への業務委託により、一般廃棄物の収集及び運搬業務について、適切に処理された。	一般財源 101,370													

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 労働費		千円	千円				千円
1 労働諸費	2 シルバー人材センター費	13,520	13,520	高齢社会が急速に進む中、国民年金受給年齢の引き上げや「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正等で高齢者の就労に関する環境に変化が生じている。 健康で働く意欲のある高齢者に就業機会の提供をし、高齢者が永年培ってきた経験・技術を最大限に生かして社会参加や生きがいの充実や生活の安定を図る「生涯現役」を実現する必要があった。	1 シルバー人材センター運営事業 13,520千円 シルバー人材センターが行う以下の事業に対し、補助金を支出するもの。 （就業開拓員の設置） （受託事業） ・植木・剪定・消毒・大工作業 ・除草・草払い・清掃・農作業・片付け ・駐車場管理・スポーツ施設 ・高齢者世帯清掃・家事・買い物 （独自事業） ・食品販売 ・手芸品・インテリア小物販売 ・ラッキー便・ふるさと納税返礼品	シルバー人材センターの令和元年度の事業成果は以下のとおりである。 （受託事業） ・受注件数 3, 8 8 3 件 ・受注額 1 3 1, 0 5 4 千円 （前年比 9 9. 7 %） （派遣事業） ・就業延人員数 3, 0 5 0 人 令和元年度末会員数 3 5 0 人 延べ就労数 3 0, 6 0 6 人 センター会員のボランティア活動も行われ、所得の確保と生きがいづくり、健康づくりができた。 センター運営事業を補助することにより、「生涯現役」の実現の成果を上げることができた。	一般財源 13,520

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6 農林水産業費		千円	千円				千円
1 農業費	1 農業委員会費	54,376	53,490	平成28年4月1日に施行された農業委員会に関する法律の改正により、新たに農地利用最適化推進委員を設置し、農地の集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化業務が義務付けられた。	1 機構集積支援事業 2,349千円 （1）農地法に基づく事務の適正実施のための支援 市内全農地の利用状況を調査し、遊休農地については農地利用意向調査を行う。調査後結果を農地台帳に入力し公表する。 ア 農地の利用状況等の調査 1,427千円 イ 農地等の台帳の整備 598千円 （2）農地の有効利用を図るための支援農地の有効利用を図るための活動や農業委員等の資質向上のための活動を行う。 324千円 2 その他の農業委員会費 51,141千円	平成29年7月20日に新たに設置した農地利用最適化推進委員と農業委員との連携による取組により、担い手への農地集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化が図られた。	県支出金 12,876 その他 546 一般財源 40,068
	3 農業振興費	54,711	50,598	農業を取り巻く状況が厳しくなる中で、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。 中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第4期対策	1 人吉市農業活性化対策事業（補助金） 6,462千円 農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や有害鳥獣被害対策、畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。 2 中山間地域等直接支払事業（事業費） 8,313千円 耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。	延べ7団体及び14個人・法人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実施、放牧推進や有害鳥獣の被害防止などが図られた。 5集落において集落協定の締結がなされ、協定内農地においては共同作業等による農業生産活動や、農地並びに農道・水路の維持・	県支出金 22,639 その他 6,470 一般財源 21,489

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	（平成27年～令和元年）として事業を行う必要があった。 人吉ブランドを確立し、知名度アップによる地域振興と産業の発展を図るため、農産物や物産品及び観光等人吉市の多様な地域資源を紹介・アピールする必要があった。 農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援が必要であった。 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。	（1）急傾斜農用地（地目：田 3集落対象） 3集落227,564㎡ 単価21,000円/10a （2）緩傾斜農用地（地目：田 5集落対象） 5集落441,815㎡ 単価 8,000円/10a 3 健康農産物ブランド化推進事業（補助金） 600千円 農業、商工業、観光業関係者で構成されている人吉ブランド化実行委員会が、農産物や物産及び観光PR活動を行うにあたり、経費の一部を助成した。 4 環境保全型農業直接支援対策事業（事業費） 1,111千円 5 農地中間管理機構事業（事業費） 6,363千円 農地中間管理事業推進員を2人雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整、集落営農組織設立のための支援を行った。	管理など多面的機能の確保ができた。 地元飲食店等の協力のもと、くまろんフェアを開催したことで、農産物や物産品のPR及び観光PRが図られ、本市の知名度アップに寄与した。 2組織が、有機農業、カバークロップ、草生栽培に取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成することができた。 農地中間管理機構を含む関係機関と連携して、入り作者も含めた担い手（受け手）の掘り起こし、農地の出し手と受け手とのマッチング作業、集落の話し合いを推進した結果、2地区で担い手への農地集積の促進につながった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（５年以内）を交付する必要があった。	6 農業次世代人材投資事業交付金 5,250千円 本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。 7 その他の農業振興費 22,499千円	新規申請者１人・継続申請者２人・１夫婦に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。	千円
	4 畜産業費	6,771	3,582	畜産経営の安定化には、優良血統を有する繁殖雌牛の確保が不可欠であるが、子牛価格の高騰により、導入にかかる費用負担が増大しているため、優良血統を有する子牛を母牛として保留する方法は、畜産経営安定化を図る上で大変重要な課題であった。	1 優良子牛保留奨励事業（補助金） 2,000千円 (50,000円×40頭) 2 その他の畜産業費 1,582千円	優良子牛４０頭の保留ができ、将来的な優良母牛の確保ができた。	一般財源 3,582
	5 農地費	63,880	63,027	農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。	1 市単独事業 18,485千円 (1) 委託料 ア 下城本地区水路測量設計業務委託 3,477千円 2,640千円 イ その他の委託料 837千円	農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。	県支出金 32,941 地方債 8,200 その他 10,000

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 工事請負費 5,817千円 ア 下城本地区水路改修工事 1,000千円 イ その他の工事請負費 4,817千円 (3) 原材料費 4,081千円 (4) 負担金、補助金及び交付金 3,490千円 (5) その他の市単独事業 1,620千円 2 県営事業負担金 856千円 (1) 県営錦南部5期農免農道整備事業負担金 856千円 3 多面的機能支払交付金事業 43,686千円 (1) 負担金、補助金及び交付金 43,400千円 ア 人吉地域広域協定運営委員会 38,231千円 イ 戸越地域環境保全隊 1,768千円 ウ 下東漆田地域資源保全隊 2,289千円 エ 大柿地域資源保全隊 1,112千円 (2) その他の多面的機能支払交付金事業 286千円	全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。 農業者を中心とする地域住民が、地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。	千円 一般財源 11,886

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2 林業費	2 林業振興費	58,749	58,195	イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が発生し、捕獲が必要であった。 森林経営計画に基づく保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。 立木の成長過程で過密となった森林に対しての間伐の必要性があると同時に、森林経営の一環として利益を得るために、搬出材を販売する必要があった。 適齢伐期を迎えている森林において、林業の担い手や後継者不足等により森林整備が行き届かず放置されている森林があり	1 環境保全事業 6,491千円 本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)あたりの定額報償費を支払うもの。 (1) 鳥獣被害対策実施隊報酬 1,197千円 (2) 有害鳥獣捕獲報償費 4,386千円 (3) その他の経費 908千円 2 市有林整備事業（補助） 12,293千円 国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。 (1) 委託料 12,293千円 造林保育業務委託 56.1ha 3 素材生産販売委託事業 9,544千円 素材の生産販売のため、伐木・搬出・運搬・販売に係る一連の業務を委託するもの。 (1) 委託料 9,544千円 ア 面積 4.45ha イ 搬出量 1,147m³ 4 森林環境整備総合事業 14,965千円 森林環境譲与税を活用して人吉市森林経営管理協議会へ委託し、放置林対策や木材利用の推進と普及	有害鳥獣による農林産物への被害を最小限に抑えることができた。 適正な事業の実施により市有林の健全な育成が図られた。 間伐により健全で活力ある森林を育成するとともに、間伐材の販売収入を上げることができた。 林業フェアや木育イベント、森のおくりもの事業を実施し、木材利用推進や普及啓発を推進することがで	県支出金 13,842 地方債 3,800 その他 26,132 一般財源 14,421

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	森林の公益的機能の低下や災害への懸念、人材育成等が問題となっていた。	啓発活動の促進、林業の人材育成や担い手の確保を図る。 （１）委託料 10,627千円 森林環境整備総合事業委託 （２）その他の森林環境整備総合事業 4,338千円 5 その他の林業振興費 14,902千円	きた。ドローン研修や林業新人研修をとおして担い手の確保や人材育成が図られた。 放置林対策として人吉市をゾーン分けし、意向調査に向けた事前準備が進んだ。	千円
3 水産業費	1 水産業振興費	950	950	近年、温暖化現象等の環境変化による球磨川の遡上鮎の減少傾向は、水産業の振興上、極めて深刻な問題であり、稚鮎の確保をはじめ球磨川鮎の増殖は、水産業の振興及び地域経済活性化のため必要であった。	1 球磨川漁業協同組合への鮎増殖事業（補助金） 950千円	球磨川漁業協同組合において、本事業などにより、約5万3千8百尾の購入稚鮎をはじめ、全体で約15万9千7百尾（内本事業分10万7千尾）の稚鮎の放流を実施するなど球磨川鮎の増殖がなされ、水産業の振興及び地域経済の活性化に寄与することができた。	一般財源 950

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
7 商工費		千円	千円				千円
1 商工費	2 商工業振興費	134,975	129,365	人吉商工会議所が事務局をしている人吉TMO事業において、当該補助金を活用し、全国でリノベーションの取組をされている(株)ワークビジョンズ代表西村浩氏を講師とした、リノベーション実践ミーティングを3回にわたり開催した。 中心市街地活性化を図るため空き店舗対策を行う商店街等に対する資金面での支援が必要であった。	1 商工業振興一般事業 73,006千円 (1) 各種団体等への補助金 21,574千円 ア 中心市街地活性化事業費補助金 1,200千円 イ 人吉市商店街活性化事業補助金（空き店舗開業支援事業等） 5,882千円	昨年度に引き続き、リノベーションまちづくりをテーマに、実践ミーティング等を開催し、不動産オーナー、若手経営者など多様なプレーヤーが参加し、本市でのリノベーションまちづくりの実践への機運が高まった。 また、実践ミーティングを通じて、人吉TMOで「人吉市リノベーションまちづくりビジョン」をとりまとめ、市に対し、これからの中心市街地活性化の目指すべき方向性について提言した。 空き店舗での開業者の支援を行うこと等により、中心市街地における開業者の定着を図るなど、賑わいの創出に寄与した。 当該制度は、令和元年度で廃止し、今後については、人吉TMOと市が共同で作成した中心市街地活性化ビジョンに基づき、官民連	国庫支出金 16,792 県支出金 500 その他 52,634 一般財源 59,439

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	中小企業の不況対策として、利子補給事業を継続して実施する必要があった。 人吉商工会議所の指導力強化、小規模事業指導事業への取組に対し、支援を行う必要があった。 「第５次総合計画後期基本計画」に基づき、市内事業者の振興を図るため、売上向上に重点をおいた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を行う「人吉しごとサポートセンター」を平成３０年１２月１７日に開所した。	ウ 人吉市中小企業不況対策資金利子補給金 1,074千円 エ 小規模事業指導事業補助金 11,577千円 オ その他の各種団体等への補助金 1,841千円 (２) その他の商工業振興一般事業 51,432千円 ２ 起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター） 26,505千円 (１) 普通旅費 144千円 (２) 消耗品費 390千円 (３) 電話料 94千円 (４) 役務費 242千円 (５) 委託料 25,382千円 (６) 備品購入費 253千円	携によるリノベーションまちづくりを推進していく。 中小企業者の借入れの軽減に寄与した。 地元企業に対する総合的な経営指導等の充実を図るため、人吉商工会議所が行う小規模事業指導事業に対し補助金を交付することにより、地域商工業の振興及び安定に寄与した。 令和元年度相談者数は、７４７件となり月平均６２件と順調に推移し、販路拡大、新商品、新サービス等提案により、相談者の売上向上に寄与した。また、ＩＴアドバイザー１人と契約し、ＨＰ、ＳＮＳなどによる、市内事業者のウェブ	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	本市の地域資源や南九州の要衝というエリアの拠点性を活用した企業誘致活動に取り組むことで、主に若年層の雇用の場の確保を図る必要があった。	3 企業誘致に要する経費 14,650千円 (1) 委託料 9,827千円 I T企業等協創促進業務委託 (2) 報償費 52千円 産業政策アドバイザー (3) その他の企業誘致に要する経費 4,771千円	マーケティング等のサポート体制の充実が図られたことで、市内事業者の I T リテラシー向上に大きく寄与した。 また、専門家を招聘したセミナーを 5 回、ワークショップ形式のセミナーを 6 回開催し、計 11 人の専門家を招聘した。 本市に雇用の場を拡大するため、南九州の地域資源の強みである畜産業の潜在力を活かした関連企業の集積や、既存進出企業の工場増設、I T 企業等のサテライトオフィス誘致を図るべく誘致活動を展開するとともに、I T 企業等で働きかけづくりとして、テレワークのセミナーを実施したり、高校生を対象としたプログラミング教室を行うことで、新しい働き方の提案に寄与した。 また、産業政策アドバイザーとして、長谷直達氏に委嘱し、産業振興分野に関する課題に関しアドバイスを受け、次への展開につな	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			ぐことができた。	千円
					4 その他の商工業振興費 15,204千円		
	3 観光費	70,773	67,069	観光客の誘客を図るため、本市の観光素材を宣伝することを目的に印刷物を作成する必要があった。 観光客の誘客を図るため、様々な宣伝媒体を活用し、本市の観光PRを行う必要があった。 各種イベントを民間団体に運営、実施させることで、魅力ある事業とし観光客誘客促進を図る必要があった。	1 観光振興一般事業 61,234千円 (1) 印刷製本費 4,904千円 ア パンフレット 1,912千円 イ マップ 1,342千円 ウ ポスター 594千円 エ その他印刷製本費 1,056千円 (2) 広告料 11,341千円 ア インターネット広告 7,496千円 イ 新聞雑誌広告 2,371千円 ウ その他広告 1,474千円 (3) 委託料 12,669千円 ア 人吉花火大会 1,500千円 イ 人吉梅まつり 875千円 ウ 観光産業案内所業務委託 7,810千円	パンフレット等の印刷物を活用し、本市の魅力ある観光情報を発信し、観光客の誘客につなげることができた。 観光プロモーション動画を新たに制作し、Y o u t u b e インストリーム広告を出稿することで82万回以上の再生数を記録し、デジタルならではの分析結果を得ることができた。 また、各種雑誌広告、書店等での本市の観光PRを行い、観光客の誘客につなげることができた。 民間団体に業務を委託することによって、魅力あるイベント実施ができ、観光客誘客につながった。	県支出金 3,620 その他 48 一般財源 63,401

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	また、観光案内所業務、観光施設の保守点検・清掃等を民間団体に委託することで、観光客の利便性や安全性の向上を図る必要性があった。 本市の観光情報を広く発信するとともに、人吉球磨広域連携による観光客誘致の推進を図る必要性があった。 観光客誘客のため、民間が主体となった観光素材の開発やおもてなしの充実及びイベントを実施する必要があった。 また、熊本デスティネーションキャンペーン等のイベントに合わせ新たな誘客に取り組む必要があった。	エ 施設設備等保守点検委託 1,790千円 オ その他観光施設管理業務委託 694千円 (4) 負担金 8,601千円 ア 日本遺産人吉球磨観光地域づくり協議会負担金（ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン事業分） 7,000千円 イ その他負担金 1,601千円 (5) 補助金 20,181千円 ア 人吉温泉観光協会 11,000千円 イ 民謡民舞九州地区大会 950千円 ウ 日本百名城人吉お城まつり 7,850千円 エ その他補助金 381千円 (6) その他の観光振興一般事業 3,538千円	また、案内所業務、観光施設管理等を民間団体に委託することで観光客の利便性や安全性の向上が図られた。 広域連携により、人吉球磨地域の周遊滞在型観光商品の開発や、おもてなし活動等を実施し、観光客誘客へとつなげることができた。 地域資源を活用した観光素材の開発やおもてなしの充実及びイベント実施により多数の観光客や参加者に本市を訪問いただき、観光客誘客に大きく貢献した。 また、人吉温泉観光協会において、熊本デスティネーションキャンペーンに合わせた着地型商品の造成やPR、ラグビーワールドカップに合わせたWebサイト多言語化といった事業を行い、新たな観光客の誘致につながった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	観光イベント等の情報発信、施設を活用したイベント等の企画・運営、第三セクターの事業支援といったミッションを達成するため、地域おこし協力隊として外部からの人材を募る必要があった。	2 地域おこし協力隊設置事業 5,835千円 （１）報酬 3,230千円 （２）使用料及び賃借料 1,601千円 （３）その他の経費 1,004千円	英語やＳＮＳによる情報発信を得意とする隊員を石野公園の情報発信やイベント企画・運営に配置することができた。 また、球磨川くんだり株式会社の財務・経理をサポートするため、経営管理にたけた人材を配置することができた。	千円
	4 石野公園運営費	27,941	27,187	来園者にとって快適な空間を提供し、来園者の増加を図るために公園内の清掃等を行う必要があった。また、道の駅人吉の開駅に向けてＷｉ－Ｆｉ環境等を整備する必要があった。	1 石野公園運営費 27,187千円 （１）委託料 12,956千円 ア 石野公園売店販売及び園内清掃業務委託 7,872千円 イ 石野公園浄化槽維持管理業務委託 1,288千円 ウ 石野公園くまもとフリーＷｉ－Ｆｉ設置業務委託 800千円 エ その他の委託料 2,996千円 （２）備品購入費 1,213千円 ア テント 691千円 イ Ａｉｒレジー式 225千円 ウ その他の備品購入費 297千円 （３）その他の石野公園運営費 13,018千円	公園内の清掃等を行なうことにより来園者に快適な空間の提供ができた。Ｗｉ－Ｆｉ環境を整え、道の駅開駅を迎えることができた。また、簡易テントの設置による空間の提供と、Ａｉｒレジの購入によるキャンプ場やレンタサイクル等の利用客に対してスムーズな会計対応が行なうことができるようになった。	県支出金 365 その他 507 一般財源 26,315

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 まち・ひと・しごと総合交流館管理費	463,843	325,836	平成30年7月にプレオープンをした「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」の利用を活性化させる必要があった。 また、7月の豪雨により故障した温泉の污水排水ポンプを早急に修繕し、温泉を再開させる必要があった。さらに温泉の脱衣室にはエアコンがなかったため、熱中症やヒートショックが心配であった。 2階部分をはじめ未整備箇所が残っていたため、改修工事を行い、オフィスに企業を誘致することで関係人口を生む拠点として活用する必要があった。	1 まち・ひと・しごと総合交流館管理事業 18,987千円 (1) 委託料 ア 施設利用活性化事業業務委託 2,468千円 イ くまりばリモートワーク体験業務委託 421千円 ウ その他の委託料 3,535千円 (2) 修繕料 1,098千円 (3) 工事請負費 616千円 (4) その他のまち・ひと・しごと総合交流館管理事業 10,849千円 2 前年度繰越事業 304,097千円 (1) 委託料 ア 人吉生産性向上協創拠点工事設計業務委託 16,416千円 イ 人吉生産性向上協創拠点工事監理業務委託 10,094千円 ウ その他の委託料 300千円 (2) 工事請負費 ア 人吉生産性向上協創拠点整備改修工事 270,911千円 イ その他工事請負費 4,346千円 (3) その他の前年度繰越事業 2,030千円	利用活性化事業を行ったことにより、観光客や温泉利用者はもちろんのこと、多くの関係人口を創出することができ、まち・ひと・しごと総合交流館の活性化に寄与した。 温泉の污水排水ポンプの修繕により、スムーズに汚水を排水できるようになり、温泉を再開できた。また、脱衣室にエアコンを設置したことで、市民や観光客に安心安全で充実したサービスの提供ができた。 2階部分にはサテライトオフィス・シェアオフィス、1階の未整備箇所には会議室を整備し、まち・ひと・しごと総合交流館の拠点性をより一層高めることができ、ワーケーションやリモートワークなどの新しい働き方を受入れる体制準備ができた。	国庫支出金 146,657 地方債 158,300 その他 12,702 一般財源 8,177

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
8 土木費		千円	千円				千円
1 土木管理費	1 土木総務費	64,209	63,793	住民のための、安全で安心な住環境の確保かつ定住促進のため、住宅の耐震性の向上及び機能維持、居住環境の整備、性能向上による民間住宅の長寿命化を行う必要があった。 また、吹き付けアスベスト飛散による住民の健康被害の予防や地震発生時における人身事故の防止及び輸送・避難経路の確保を行う必要があった。	1 民間住宅耐震改修促進事業 1,950千円 (1) アクションプログラム計画業務委託 647千円 (2) 戸建木造住宅耐震改修等事業補助金 1,303千円 2 住宅リフォーム促進事業 10,000千円 (1) 人吉市住宅リフォーム促進事業補助金 10,000千円 3 アスベスト調査分析事業 270千円 (1) 人吉市アスベスト調査分析事業補助金 270千円	民間住宅耐震改修促進事業では、昭和56年以前の戸建木造住宅所有者に対し、チラシ等を送付することにより、制度の周知ができた。 また、戸建木造住宅の建替え工事の一部助成を行ったことにより、住宅の耐震化を図ることができた。 住宅リフォーム促進事業では、市内の登録施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部を助成したことにより、住生活の質の向上及び住宅の長寿命化を推進するとともに定住の促進に資することができた。 また、助成金の2分の1をきじ馬スタンプ協同組合商品券で交付したことで、地域経済の活性化に寄与することができた。 アスベスト調査分析事業では、アスベストを含有する吹き付け建材が施工されているおそれのある建築物について、調査分析費用の補	国庫支出金 1,403 県支出金 30 一般財源 62,360

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		4 危険ブロック塀等安全確保支援事業 318千円 （１）人吉市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 318千円 5 その他の土木総務費 51,255千円	助を行うことにより、除去工事への支援ができた。 個人所有者を対象として危険ブロック塀等の撤去の費用の一部助成を行ったことにより、安全確保への支援ができた。	千円
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	30,923	30,222	今年度の改築工事箇所等について、道路台帳を更新する必要があった。	1 道路橋梁総務費 30,222千円 （１）委託料 3,080千円 ア 道路台帳整備更新作業業務委託 3,080千円 （２）その他の道路橋梁総務費 27,142千円	今年度の改築工事箇所について、道路台帳を更新することができた。	一般財源 30,222
	2 道路維持費	96,664	95,501	市道の維持管理業務として、草刈・側溝浚渫・支障木伐採等を実施する必要があった。	1 道路維持費 42,418千円 （１）委託料 20,325千円 ア 地質調査委託 248千円 イ 草刈業務委託 3,650千円 ウ 側溝浚渫業務委託 997千円 高塚山道路線外 999千円	草刈・側溝浚渫等の維持管理業務の適切な委託により、道路環境が良くなった。	国庫支出金 26,870 地方債 39,600 一般財源 29,031

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					エ 支障木伐採業務委託 大畑地内第1号線外 972千円 祇園堂栗林線外 990千円 オ その他の委託料 12,469千円		
				道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等に伴い、交通及び日常生活に支障をきたし、維持・修繕を早急に行う必要があった。	(2) 工事請負費 19,478千円 麓町矢黒線外 3,008千円 矢岳地内第4号線外 1,934千円 戸越湯の本線外 3,093千円 五日町地内第1号線 1,703千円 大畑麓線外 4,895千円 東間地内第4号線外 2,700千円 村山観音道路線外 2,145千円 (3) その他の道路維持費 2,615千円 2 社会資本整備総合交付金事業（維持） 53,083千円	道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等の修繕を行ったことにより、交通の安全を確保することができた。	
				幹線市道において、舗装面の劣化等を改善するため、社会資本整備総合交付金事業で補修工事を行う必要があった。	(1) 工事請負費 53,083千円 人吉矢岳線（大野町工区） 5,494千円 下林北願成寺線 10,034千円 瓦屋川村線 9,980千円 上林中神線 5,098千円 下林南願成寺線 5,262千円 木地屋永野線 7,590千円 人吉矢岳線（矢岳町工区） 9,625千円	舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 道路新設改良費	501,981	401,553	市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路・側溝等の改良工事及び整備工事等を行う必要があった。 通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業で測量設計・改良工事及び用地補償を行う必要があった。	1 道路新設改良事業（単独） 88,641千円 （１）工事請負費 城本北泉田線 5,433千円 九日町鍛冶屋町線 10,736千円 西間蓑野線 10,351千円 上原浪床線 1,061千円 下林二中線 8,046千円 （２）補償費 青井西間線 16,868千円 （３）その他の道路新設改良事業 36,146千円 2 社会資本整備総合交付金事業（道路） 135,417千円 （１）委託料 ア 測量設計委託 東間地内第6号線 3,513千円 戸越草津線 9,999千円 大野国有林出水線 6,576千円 イ 用地測量等委託 田野高原線 330千円 ウ 建物調査等委託 瓦屋川村線 3,672千円 （２）工事請負費 中林二中線 24,224千円 上原浪床線 46,125千円 戸越鹿目線法面 16,013千円 大塚桑木津留線 18,200千円	道路・側溝等の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。 補償契約が完了し、工事に向けた準備が進んだ。 設計等の委託を行ったことにより、改良工事に向けた準備ができた。 工事がしゅん工し、通学路の利便性や生活道路の安全確保ができた。	国庫支出金 145,036 地方債 174,000 その他 20,826 一般財源 61,691

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					東漆田石野線 3,118千円 (3) 公有財産購入費 685千円 瓦屋川村線 685千円 (4) 補償費 2,762千円 瓦屋川村線 122千円 中林二中線 2,210千円 大塚桑木津留線 430千円 (5) その他の社会資本整備総合交付金事業 (道路) 200千円 3 県営事業負担金 2,083千円 (1) 県営事業負担金 2,083千円 ア 単県道路改良事業（側溝整備） 750千円 イ 砂防関係事務（単県急傾斜地） 1,333千円 4 人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要 する経費 25,757千円 (1) 委託料 14,808千円 (2) 工事請負費 4,394千円 (3) 負担金 5,743千円 (4) 補償費 462千円 (5) その他の人吉・球磨スマートインターチェン ジ整備に要する経費 350千円	用地購入を行い、工事に 向けた準備が進んだ。 補償物件の撤去が完了 し、工事に向けた準備が進 んだ。 側溝整備を行ったことに より、国県道の雨水処理機 能が確保された。 設計等の委託を行ったこ とにより、工事に向けた準 備ができた。 国道219号の道路改築 工事など整備を行い、ス マートＩＣの令和元年8月 開通を迎えることができ た。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					5 前年度繰越事業		
					91,497千円		
				市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路・側溝等の改良工事及び整備工事等を行う必要があった。	(1) 道路新設改良事業（単独）	17,997千円	
					ア 工事請負費		工事がしゅん工し道路利用者の安全が確保された。
					西間地内第9号線	17,567千円	
					イ 公有財産購入費		用地購入を行い、工事に向けた準備が進んだ。
					城本西駅線	58千円	
					青井西間線	329千円	
					ウ 補償費		補償物件の撤去が完了し、工事に向けた準備が進んだ。
					青井西間線	43千円	
				クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池水無第2号線の改良に伴い用地購入及び用地補償を行う必要があった。	(2) 広域行政組合受託事業	14,215千円	
					ア 公有財産購入費		用地購入を行い、工事に向けた準備が進んだ。
					赤池水無第2号線	3,088千円	
					イ 補償費		補償物件の撤去が完了し、工事に向けた準備が進んだ。
					赤池水無第2号線	11,127千円	
				通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業で測量設計・用地購入及び用地補償を行う必要があった。	(3) 社会資本整備総合交付金事業（道路）	44,294千円	
					ア 測量設計委託	24,181千円	測量設計の委託を行ったことにより、改良工事に向けた準備が進んだ。
					東漆田石野線	8,183千円	
					大塚桑木津留線	10,044千円	
					田野高原線	5,954千円	
					イ 公有財産購入費	6,362千円	用地購入を行い、工事に向けた準備が進んだ。
					中林二中線	3,628千円	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		上原浪床線 1,732千円 戸越永葉線 1,002千円 ウ 補償費 13,751千円 中林二中線 2,665千円 上原浪床線 5,015千円 戸越永葉線 6,071千円 スマートＩＣ整備事業に伴い、九州自動車道から国道に連結する市道等の整備等を行う必要があった。 （４）人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 14,991千円 ア 工事請負費 14,991千円 6 通次線越事業 58,158千円 スマートＩＣ整備事業に伴い、九州自動車道から国道に連結する市道等の整備等を行う必要があった。 （１）人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 58,158千円 ア 委託料 40,000千円 イ 工事請負費 15,460千円 ウ 負担金 2,698千円	補償物件の撤去が完了し、工事に向けた準備が進んだ。 国道２１９号の道路改築工事など整備を行い、スマートＩＣの令和元年８月開通を迎えることができた。 国道２１９号の道路改築工事など整備を行い、スマートＩＣの令和元年８月開通を迎えることができた。	千円
	5 橋梁新設改良費	305,358	267,703	適切な時期に修繕を行っていき、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業（橋梁） 54,674千円 （１）委託料 21,369千円 ア 橋梁点検委託 12,019千円 イ 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 9,350千円	市が管理する２９１橋のうち、４０橋の近接目視点検を行うことができた。（５か年計画の１年目）	国庫支出金 92,850 地方債 121,600 一般財源 53,253

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	平成２１年度及び平成２２年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、補修工事を行う必要があった。 平成２１年度及び平成２２年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、曙橋の補修工事等を行う必要があった。 平成２１年度及び平成２２年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、補修設計、補修工事を行う必要があった。 平成２１年度及び平成２２年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、曙橋の補修工事等を行う必要があった。	(２) 工事請負費 33,305千円 願成寺跨道橋 14,000千円 丸岩橋 13,090千円 小川内２号橋 6,215千円 ２ 大規模修繕・更新事業 81,104千円 (１) 工事請負費 81,104千円 ３ 前年度繰越事業 78,510千円 (１) 社会資本整備総合交付金事業（橋梁） ア 設計業務委託 羽田橋 7,355千円 イ 工事請負費 陸橋 71,155千円 ４ 逡次繰越事業 25,323千円 (１) 大規模修繕・更新事業 ア 工事請負費 25,323千円 ５ その他の橋梁新設改良費 28,092千円	工事が完了し、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。 曙橋の補修工事を行ったことにより補修の進捗が図られた。 工事が完了し、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。 曙橋の補修工事を行ったことにより補修の進捗が図られた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 住宅建設費	千円 122,981	千円 119,276	市営住宅は、平成31年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、外壁や給水設備等が老朽化している状況であり、快適な居住環境の維持及び入居者の安全性の確保に努める必要があった。	1 公営住宅ストック総合改善事業 84,835千円 (1) 工事請負費 84,795千円 ア 一二三ヶ迫団地4・5号棟外壁改修工事 44,946千円 イ 鶴田団地1・2・3・4号棟給水設備改修工事 28,761千円 ウ 鶴田団地敷地内管理用道路敷設管改修工事 11,088千円 (2) その他の公営住宅ストック総合改善事業 40千円 2 公営住宅建設事業 34,441千円 (1) 工事設計委託料 7,992千円 ア 原田団地1・2号棟外壁改修工事設計業務委託 外1件 7,992千円 (2) その他の公営住宅建設事業 26,449千円	一二三ヶ迫団地4・5号棟の外壁改修工事や鶴田団地給水設備改修工事を行ったことにより、市営住宅の長寿命化及び快適な居住環境の整備ができた。 人吉市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改修を予定している市営住宅の改修工事調査設計委託を行ったことにより、適切な予算確保と迅速な工事着手が可能となった。	千円 国庫支出金 37,847 地方債 54,800 一般財源 26,629

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4 都市計画費	1 都市計画総務費	千円 241,712	千円 240,570	道の駅「人吉」及び都市公園（石野公園）としての事業マネジメントを行い、民間事業者のノウハウを活用した効率的な運営管理により、市の財政削減及び賑わい創出を目的とした調査を行う必要があった。	1 先導的官民連携支援事業 11,694千円 （１）委託料 11,550千円 ア 石野公園官民連携事業調査業務委託 11,550千円 （２）その他の先導的官民連携支援事業 144千円 2 その他の都市計画総務費 228,876千円	本調査により、収益施設が設置された地方都市の都市公園に対する混合型コンセッション手法の適用プロセスを明らかにした。また、地元民間事業者の熟度や事業規模に応じて用いることで、地元民間事業者を主導とした施設運営の可能性も明らかにし補助金交付要綱に基づく先導的な官民連携事業の事例となる案件につなげることができた。	千円 国庫支出金 12,550 県支出金 101 一般財源 227,919
	3 公園整備費	111,693	75,988	都市公園において、市民にとって安全・安心かつ利便性の向上を図るために、老朽化した施設の整備を行う必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業 44,413千円 （１）委託料 4,873千円 ア 村山公園トイレ改修工事設計業務委託 2,123千円 イ 願成寺公園トイレ測量設計業務委託 2,750千円 （２）工事請負費 39,501千円 ア 石野公園公衆トイレ設備改修工事（ＲＣ造） 15,805千円 イ 石野公園公衆トイレ改修工事（ＲＣ造） 11,033千円 ウ 村山公園四阿改築工事 11,447千円	人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、石野公園のトイレ改築や園路のバリアフリー化をはじめ村山公園の四阿（東屋）の改築を行い、市民の安全・安心かつ利便性の向上を図ることができた。	国庫支出金 28,529 県支出金 1,983 地方債 34,900 一般財源 10,576

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		イ 道の駅情報発信施設設置工事 1,219千円 ウ 道の駅カーポート設置工事 1,145千円 エ 石野公園施設改修工事（舗装） 1,746千円 オ 道の駅「人吉」案内標識工事 752千円 カ 石野公園白塀控壁設置工事 4,190千円 キ その他の工事請負費 3,951千円 （３）その他の公園整備費 89千円 3 前年度繰越事業 9,685千円 （１）工事請負費 ア 石野公園園路バリアフリー化改修工事 4,870千円 イ 石野公園園路バリアフリー化改修工事 （その２） 4,815千円		千円
	4 街路事業費	210,843	106,552	都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を支える都市計画道路の整備を計画的に進めていく必要がある。 その中でも、人吉インターチェンジに連結している都市計画道路下林願成寺線未整備区間	1 社会資本整備総合交付金事業 （地域拠点施設アクセス等の生活圏機能向上のための道路整備） 31,231千円 （１）委託料 774千円 ア 下林願成寺線実施設計業務委託 774千円	信号機移設に伴うの実施設計を行ったこと、また、補償費の算定を行ったことにより工事の目途がついた。一部区間において水路工事、舗装工事に着工できた。	国庫支出金 43,696 地方債 30,600 一般財源 32,256

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	の整備に早急に取り組む必要がある。	(2) 工事請負費 28,785千円 ア 下林願成寺線函渠布設工事 16,890千円 イ 下林願成寺線道路改築工事（その3） 2,441千円 ウ 下林願成寺線道路舗装工事 9,454千円 (3) 補償、補填及び賠償金 1,298千円 ア 人吉都市計画道路（下林願成寺線）事業に伴う九電配電線路移設補償費 825千円 イ 人吉都市計画道路（下林願成寺線）事業に伴う株式会社ＱＴｎｅｔ通信設備移設補償費 473千円 (4) その他の社会資本整備総合交付金事業 374千円 2 その他の街路事業費 28,282千円 3 前年度繰越事業 47,039千円 (1) 工事請負費 43,786千円 ア 下林願成寺線道路改築工事（その3） 20,350千円 イ 下林願成寺線道路舗装工事 23,436千円 (2) 公有財産購入費 225千円 (3) 補償、補填及び賠償金 3,028千円		千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 河川費	1 河川総務費	千円 18,674	千円 18,614	球磨川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。 茂田川に土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。 山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。 山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。	1 河川管理受託事業 16,246千円 (1) 委託料 堤防美化作業（球磨川） 15,417千円 (2) その他の河川管理受託事業費 829千円 2 河川総務費 2,244千円 (1) 委託料 ア 山田川河川公園管理 1,265千円 イ 茂田川浚渫 979千円 3 河川管理受託事業（県） 124千円 (1) 委託料 山田川堤防除草 124千円	球磨川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。 茂田川の浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。 山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。 山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。	千円 国庫支出金 16,274 県支出金 124 一般財源 2,216

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
9 消防費		千円	千円				千円
1 消防費	3 消防施設費	25,580	24,956	消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきた。 災害発生時における住民への緊急情報の発信と災害現場における情報伝達のため、防災行政無線同報系無線・移動系無線の運用及び維持管理を行ってきた。 また、確実な情報伝達を行うため、各町内会長宅へ戸別受信機の設置を進めてきた。	1 防災基盤整備事業 14,187千円 (1) 消防設備整備事業 14,187千円 消防団積載車購入 1分団4部 1台 2分団2部 1台 2分団3部 1台 2 防災行政無線整備事業 1,456千円 (1) 戸別受信機設置及び撤去事業 1,456千円 3 その他の消防施設費 9,313千円	消防設備の充実については、年次計画に基づき、消防団積載車の更新を行い、地域住民の安心と消防体制の強化を図った。 緊急情報を一斉告知する同報系無線と災害現場で使用する移動系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。 現在は、町内会長の交代に伴い戸別受信機の移設を行ったことや難聴地域に新たに設置したことにより、確実な情報伝達が行えるようになった。	地方債 16,000 一般財源 8,956
	5 災害対策費	40,873	39,257	住民の日頃からの防災意識の向上及び災害発生時に備えた備蓄品の整備を図る必要があった。	1 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 8,695千円 (1) データ放送行政情報表示事業（デタボン） 916千円	RKK熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（デタボン）を利用することで、多様な防災情報発信手段の確保を図った。	県支出金 5,875 地方債 19,700 一般財源 13,682

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 災害用備品購入 7,634千円 (3) その他の球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 145千円	年次計画に基づき、災害用備蓄物の購入・交換を行い、災害発生時に備えた体制強化を図った。	千円
				マンホールトイレ整備計画に基づき、各避難所にマンホールトイレの設置を行う必要があった。	2 マンホールトイレ整備事業 11,751千円 (1) マンホールトイレ設置工事 11,751千円	大規模災害時に避難所の衛生環境を確保し避難者の健康を損ねることが無いよう、指定避難所の一つである人吉スポーツパレスにマンホールトイレを整備することができた。	
					3 その他の災害対策費 18,811千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
1 0 教育費		千円	千円				千円	
1 教育総務費	2 事務局費	194,142	189,691	市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により学校生活及び学習面において、特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある。このような状況の中、担任1人による学級指導体制では学級経営に支障をきたし、担任への負担を強いる状況にあったため、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。 今後も学校教育の充実を図るためには、児童生徒への支援体制を確保し、継続して支援員を配置する必要があった。 児童の基礎学力の向上と学習習慣の定着を図るとともに、学習意欲を高めるためには、学校の授業以外での学習支援（補習）を行う必要があった。	1 特別支援教育支援員に要する経費 （報酬）26,219千円 （共済費）4,118千円 （旅費）346千円 合 計30,683千円 特別支援教育支援員配置 （内 訳） 人吉東小学校4人 人吉西小学校3人 東間小学校3人 大畑小学校2人 西瀬小学校2人 中原小学校3人	特別支援教育支援員17人 2 放課後・夏休みパワーアップ教室事業 （報酬）3,158千円 （共済費）497千円 （報償費）919千円 （旅費）36千円 （需用費）185千円 合 計4,795千円 学力充実支援員配置 （教育委員会内）2人	特別支援教育支援員17人を雇用し、支援を要する児童が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面での細やかな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実現できた。 しかし、特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあるため、小学校からは支援員の人員増、中学校からは新規配置の要望が継続している。 放課後パワーアップ教室は、小学校4年生～5年生の児童を対象に、6月から翌年2月までの期間、週1回（水曜日）放課後の1時間を活用して開催し、201人の児童が受講した。 夏休みパワーアップ教室は、小学校3年生の児童を対象に、午前中の2時間を利用して7日間開催し、122人の児童が受講した。 毎年度、両事業に対する保護者からの感謝の声は大きい。	国庫支出金2,123 県支出金314 その他13,800 一般財源173,454
					3 その他の事務局費	154,213千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 小学校費	3 学校建設費	千円 89,259	千円 86,843	小学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、児童の安全で安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修等の必要があった。	1 小学校施設整備事業 1,881千円 （1）人吉西小学校特別教室空調設置工事 1,881千円 2 前年度繰越事業 84,962千円 （1）大畑小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事 14,093千円 （2）人吉西小学校給水設備改修工事 50,600千円 （3）人吉東小学校北側ブロック塀撤去新設工事 20,269千円	改修工事を実施したことにより、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	千円 国庫支出金 23,888 地方債 61,700 一般財源 1,255
3 中学校費	1 学校管理費	65,827	60,805	市内小・中学校には未撤去の焼却炉が現存しており、ダイオキシン類の残留等が懸念されている。 生徒の安全・安心な教育環境の確保のため、計画的な焼却炉解体撤去工事が必要であった。	1 中学校管理運営費（事務局） 45,751千円 （1）第一中学校・第三中学校焼却炉撤去工事 6,557千円 （2）その他の中学校管理運営費（事務局） 39,194千円 2 その他の学校管理費 15,054千円	焼却炉を解体撤去したことにより、ダイオキシン類による人体への影響の心配がなくなり、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	地方債 5,900 その他 899 一般財源 54,006

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 学校建設費	千円 18,018	千円 17,660	中学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、生徒の安全で安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修の必要があった。	1 中学校施設整備事業 17,660千円 (1) 第三中学校屋内運動場非構造部材耐震化 工事 17,660千円	改修工事を実施したことにより、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	千円 国庫支出金 5,634 地方債 12,000 一般財源 26
4 社会教育費	1 社会教育総務費	133,125	129,831	人権に関する研修は継続して行っており、一定の成果は収められているものの、他人への思いやりが薄れ、様々な人権問題が存在しており、一人一人が人権問題に関する理解と認識を深めていくための研修の機会の提供と啓発を継続して行っていく必要があった。 地域学校協働本部事業は、学校を核とした地域づくりのために、従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する必要があった。	1 社会人権教育に要する経費 354千円 (1) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 285千円 (2) その他の社会人権教育に要する経費 69千円 2 地域学校協働活動事業 4,811千円 (1) 地域コーディネーター報酬 4,003千円 (2) その他の学校支援地域本部事業 808千円 3 その他の社会教育総務費 124,666千円	人吉市人権教育推進連絡協議会では、様々な人権問題に関する研修と啓発事業を行うことで、人権に関する共通理解を深めていくことができた。人権に関する研修は今後も継続して行っていく必要がある。 地域学校協働本部事業をスタートさせ、市内全域の小中学校9校へ支援を広げ、地域学校協働本部が中心となり学校運営協議会と連携し、地域と学校の連携・協働による支援活動の充実が図られた。	県支出金 46 その他 39 一般財源 129,746

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 公民館費	千円 47,319	千円 45,680	公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、コミセン講座等の充実と、校区公民館活動の推進を図っていく必要があった。 家庭は教育の原点であり、基本的な生活習慣や社会のルールやマナーを育む場であることから、親の役割、子育てについての学習機会の提供や啓発活動を推進することにより、家庭教育力の向上を図る必要があった。 社会教育において、青少年や若年成人層を対象とした交流が低下していることから、若者のニーズに合った魅力ある講座の開設による交流の場づくりが必要であった。	1 公民館管理運営費 39,540千円 (1) 委託料 ア 管理委託料 2,979千円 イ 校区公民館事業委託料 4,271千円 ウ 市民体育祭業務委託料 1,059千円 エ 校区公民館耐震診断業務委託料（中原、西瀬） 6,040千円 (2) その他の公民館管理運営費 25,191千円 2 家庭教育学級事業 342千円 (1) 家庭教育学級講師報償費 340千円 (2) その他の家庭教育学級事業 2千円 3 青少年ホーム運営費 3,443千円 (1) 青少年ホーム講師報償費 1,384千円 (2) その他の青少年ホーム運営費 2,059千円 4 その他の公民館費 2,355千円	5つの校区公民館（コミュニティセンター）を拠点としたコミセン講座（成人講座・子ども講座）、地域の安全に関する短期講座の開催や市民体育祭を実施することで、地域住民の福祉の向上と交流が促進された。 家庭教育学級指定校（保育園・こども園・幼稚園・小中学校）として16校（園）で延べ19回開催した。子育てや防災、芸術鑑賞等の実施により、家庭教育力の向上が図られた。 主催講座8講座、サークル5講座で学ぶことで、知識や技術の向上と生きがいづくり、また、様々な世代の交流の場づくりにつながった。	千円 その他 6,590 一般財源 39,090

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 図書館費	千円 31,392	千円 30,841	移動図書館車は、購入後１５年を既に経過し老朽化も著しく、事業継続が出来なくなる可能性が非常に高かったため早急に整備する必要があった。	1 図書館費 30,841千円 (1) 委託料 ア 移動図書館車両デザイン装飾業務委託 1,830千円 330千円 イ その他の委託料 1,500千円 (2) 備品購入費 ア 移動図書館車購入 15,291千円 10,797千円 イ その他の備品購入費 4,494千円 (3) その他の図書館費 13,720千円	移動図書館車を新規に購入したことで、積載冊数が１，０００冊から１，５００冊程度まで増やすことができ、併せて、リフト設置によりバリアフリー化が図られた。また、平成２７年度燃費基準達成車を採用したことで、地球環境にも優しい車両を整備することができた。	千円 その他 10,000 一般財源 20,841
	4 文化振興費	7,894	7,129	犬童球溪顕彰音楽祭は、昭和２２年に始まり、令和元年度で第７３回を迎えた。犬童球溪先生の偉業を称えとともに、多くの市民に音楽に対する意識向上を図ることが必要であった。	1 文化振興事業 6,217千円 (1) 犬童球溪顕彰音楽祭 ア 賃金 3,456千円 71千円 イ 報償費 412千円 ウ 普通旅費 487千円 エ 消耗品費 297千円 オ 食糧費 22千円 カ 印刷製本費 626千円 キ 手数料 273千円 ク 保険料 6千円 ケ 使用料及び賃借料 1,262千円	郷土の偉人、犬童球溪先生を顕彰する機会の創出の場として、「個人コンクール」、「碑前祭」、「学校発表会」、「音楽のひろば」で構成される音楽祭を実施し、これに多くの市民が参加した。 また、これらの実施により、国内外に通用する音楽家の育成、学校音楽教育や社会教育と連動した音楽による地域文化の振興が図られた。	一般財源 7,129

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			個人コンクール 予選出演者 115人 本選出演者 47人 碑前祭参加者 416人 学校発表会参加者 40校 1,787人 音楽のひろば出演者 7団体 175人	
				人吉球磨総合美展は、昭和29年の開催以来、犬童球溪顕彰音楽祭と並び人吉市を代表する文化行事となっており、令和元年度で66回目となる。人吉球磨総合美展運営委員会を中心に要項及び運営方法の検討を行い、多くの出展者の作品発表の場を設ける必要があった。	(2) 人吉球磨総合美展 ア 賃金 2,761千円 イ 報償費 243千円 ウ 普通旅費 190千円 エ 普通旅費 21千円 オ 消耗品費 202千円 カ 食糧費 18千円 キ 印刷製本費 448千円 ク 修繕料 205千円 ケ 手数料 84千円 コ 使用料及び賃借料 1,339千円 負担金 11千円	県内外から282点の出品があり、入賞・入選作品を中心に展示することで、優れた芸術・文化に触れる機会や発表の場を提供できた。 さらに、高校生を含む若い世代の人材育成や、美術愛好家相互の親睦と技術向上が図られ、併せて地域文化に対する意識や市民の芸術レベルの向上、郷土愛を育む文化環境の整備・発展に寄与した。 開催期間 6日間 来場者数 1,658人	
					2 その他の文化振興費 912千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	5 文化財保護費	千円 68,701	千円 66,668	「美しき相良 7 0 0 年の歴史文化都市ひとよし」の実現を目指して、文化財保護行政を積極的に推進し、かつ活用についても多様な事業を展開していく必要があった。 経年劣化による石垣の一部損壊のため、市道五日町田町線沿いの人吉城跡石垣損壊箇所養生業務及び歩道の安全対策を実施する必要があった。 国指定史跡人吉城跡を保存整備するにあたり、有識者を招き人吉城跡整備基本計画を策定す	1 文化財保護一般事業 14,455千円 (1) 文化財保護委員会 360千円 (2) 文化財等管理業務委託料 7,223千円 (3) 人吉城跡損壊石垣修復等関連事業 5,128千円 ア 委託料 2,547千円 イ 工事請負費 2,581千円 (4) その他の文化財保護一般事業 1,744千円 2 史跡人吉城跡保存整備事業（補助） 9,028千円	文化財保護委員会において、文化財保護・保全等事業について審議した。 また、文化財保護協会研修会にも参加し、文化財防火デー、防火査察などの文化財防災体制の整備や防災対策の強化が図られた。 市が管理する史跡等の保存管理業務として清掃や除草を行い、良好な状態を維持することができた。 人吉城跡石垣損壊箇所養生業務委託及び御館北側石垣図化測量業務委託を実施し、石垣危険箇所の修復や歩道の安全対策を実施した。 有識者の助言及び指導等により人吉城跡整備基本計画第 2 版を策定した。	千円 国庫支出金 14,189 県支出金 805 地方債 6,200 その他 11,081 一般財源 34,393

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	る必要があった。 国指定史跡人吉城跡に立地した人吉市役所庁舎の解体に伴う埋蔵文化財発掘調査業務を行い、適正で円滑な発掘調査を実施する必要があった。 平成２２年４月の大雨により落石が発生した国指定史跡大村横穴群の西郡崖面について、史跡の保存管理と安全な公開活用のため保存修理を行う必要があった。崖面は不安定であり、主にⅠ工区は民家もあることから早急な対策工事が必要であった。 人吉市水道局配水池建設に伴い、本体工事着手に向けた埋蔵	(１) 報償費 231千円 (２) 旅費 470千円 (３) 印刷製本費 1,320千円 (４) 委託料 7,007千円 3 人吉城跡発掘調査事業（補助） 3,267千円 (１) 賃金 1,387千円 (２) 委託料 1,859千円 (３) その他人吉城跡発掘調査に要する経費 21千円 4 大村横穴群保存修理事業 16,337千円 (１) 工事請負費 15,818千円 (２) その他の大村横穴群保存修理事業 519千円 5 その他の文化財保護費 14,915千円 6 前年度繰越事業 8,666千円 (１) 埋蔵文化財発掘調査に関する経費 8,666千円	適正且つ円滑な発掘調査を遂行し、調査に係る事業を完了させた。 工事の内容を検討するため有識者による史跡大村横穴群専門指導会議を開催した。国庫補助・県補助を受け、Ⅰ工区B２ゾーンの一部について落石防護網工事を実施し、崖面が安定した。これにより、史跡の本質的価値を保護し、安全な公開活用への展望が図られた。 人吉市水道局配水池建設に向けた発掘調査及び遺物	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	文化財発掘調査を実施する必要があった。	ア 賃金 2,235千円 イ 委託料 5,825千円 ウ その他の埋蔵文化財発掘調査に要する経費 606千円	整理業務を遂行した。	千円
5 保健体育費	1 保健体育総務費	81,211	79,115	市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことが出来るよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。 また、各種スポーツ大会の活性化及び地域活性化に取り組む必要があった。	1 保健体育総務一般事業 58,217千円 （1）各種スポーツ団体等補助金 13,828千円 ア 人吉市体育協会補助金 8,041千円 イ ひとよし温泉春風マラソン補助金 4,275千円 ウ おどんな日本一武道大会補助金 1,012千円 エ その他の各種スポーツ団体等補助金 500千円 （2）スポーツコーディネーター業務委託 2,106千円 （3）その他の保健体育総務一般事業 42,283千円 2 その他の保健体育総務費 20,898千円	各種スポーツ団体への支援を通し、市民の生涯スポーツの普及に寄与し、健康増進に大きな役割を果たした。特に、「ひとよし温泉春風マラソン」では、全国各地から4,151人（うち市民参加者481人）の参加申込があり、市民のスポーツ参画や地域活性化に大きく貢献した。また、今年度からスポーツコーディネーター業務委託を行い、市内小学校4～6年児童を対象に社会体育活動を実施し、児童の運動の二極化防止が図られた。 【実績】 ・児童86人（対象者の9.78%） ・サポーター（保護者）2人	県支出金 493 その他 10,343 一般財源 68,279

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 体育施設費	千円 78,358	千円 78,149	体育施設の指定管理を導入して12年目を迎えるが、指定管理者の管理・運営により、利用者が安全で安心して利用することができるよう、サービスと満足感の向上につなげる必要があった。 また、施設の老朽化が進む中、随時、改修等も行う必要があった。	1 体育施設管理事業 78,149千円 (1) 体育施設修繕 299千円 (2) 体育施設管理委託料 64,354千円 (3) 工事請負費 4,523千円 ア 川上哲治記念球場散水栓設置及び漏水修繕工事 1,038千円 イ スポーツパレス小アリーナ床塗装改修工事 3,485千円 (4) 備品購入費 6,458千円 人吉スポーツパレスランニングマシーン (5) その他の体育施設管理費 2,515千円	指定管理者による体育施設管理により、施設及び設備の老朽化が進む中で、利用者が安全で安心して利用できる施設として適切に管理運営がなされ、利用者のサービス向上につながった。また、緊急性のあるものを中心に改修等も実施できた。	千円 地方債 2,400 その他 6,825 一般財源 68,924
6 学校給食センター費	1 学校給食センター運営費	174,572	170,015	給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められた。	1 学校給食センター運営費 170,015千円 (1) 給食調理業務委託 57,225千円 学校給食の調理業務を民間事業者に委託するものの。 (委託料) 債務負担行為：令和元年度～令和4年度 令和元年度 57,225千円 令和2年度 57,750千円 令和3年度 57,750千円 令和4年度 57,750千円	民間事業者への調理業務委託により、効率的に安全安心で、かつおいしい学校給食の提供ができた。	地方債 2,900 その他 580 一般財源 166,535

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	学校給食センターコンテナプール内の環境改善を図るため、床面の改修工事の必要があった。 学校給食に係る経費のうち、食材に充てる費用については、学校給食法により児童生徒の保護者負担とされていた。	（２）学校給食センターコンテナプール床改修工事 3,930千円 経年劣化により損傷の激しいコンテナプール床を全面的に改修するもの。 （３）人吉市学校給食費助成金 21,905千円 子育て世帯における子育ての経済的支援を目的に、学校給食費（＝食材費）の一部を助成するもの。 （４）その他の学校給食センター運営費 86,955千円	コンテナプール内の環境が改善され、コンテナの移動・消毒・乾燥作業に好影響をもたらした。 給食費の保護者負担が、児童生徒１人あたり年間11,000円軽減された。	千円

[illegible]

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	災害復旧にて対応する必要があった。 平成３０年度に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	(１) 工事請負費 9,867千円 3 前年度繰越事業 37,767千円 (１) 道路橋梁災害復旧事業（単独） 935千円 ア 工事請負費 935千円 (２) 道路橋梁災害復旧事業（補助） 36,832千円 ア 工事請負費 36,129千円 イ 補償費 703千円	保することができた。 災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。	千円
	5 河川災害復旧費	9,512	9,118	令和元年度に発生した豪雨により河川の護岸が崩れたため災害復旧の対応を行う必要があった。 令和元年度に発生した豪雨により河川の護岸が崩れたため災害復旧の対応を行う必要があった。 平成３０年度に発生した豪雨により河川の護岸が崩れたため災害復旧の対応を行う必要があった。	1 河川災害復旧事業（単独） 2,498千円 (１) 委託料 2,498千円 2 河川災害復旧事業（補助） 4,730千円 (１) 工事請負費 4,730千円 3 前年度繰越事業 1,890千円 (１) 河川災害復旧事業（補助） 1,890千円 ア 工事請負費 1,890千円	災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。 災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。 災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。	国庫支出金 3,155 地方債 1,500 一般財源 4,463

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5 その他公共 施設公用施 設災害復旧 費	1 その他公共施 設公用施設災 害復旧費	34,063	34,062	令和元年6月の梅雨前線豪雨により中尾観音遊歩道東側斜面が崩落したため、土砂・倒木の撤去及び手すり・遊歩道の復旧をする必要があった。	1 その他公共施設公用施設災害復旧事業（単独） 1,145千円 （1）委託料 1,145千円 観光施設災害復旧業務委託（中尾観音参道） 2 その他公共施設公用施設災害復旧費 32,917千円	土砂撤去及び手すり等の復旧により遊歩道の安全性が確保され、秋の一斉開帳に間に合わせる事ができた。	県支出金 3,538 地方債 28,900 一般財源 1,624

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
1 3 諸支出金		千円	千円				千円
2 基金費	7 人吉応援団基金費	317,530	317,530	平成27年度から本市の特産品を返礼品として寄附者に贈呈。 平成27年度 14,865千円 平成28年度 34,219千円 平成29年度 166,696千円 平成30年度 254,536千円 平成30年度の返礼品数は約500に増加。都市部における県人会などでのPR活動やメディアを活用した広告などにより寄附額増加を図る。	1 人吉応援団基金 317,530千円	返礼品数を約600に増加。法改正に対応したカタログを作成し、前年度寄附者への配布などを実施するとともに、掲載サイトを「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」に加え、9月から「さとふる」でも開設した。 その結果、寄付額は前年度比125%を達成した。	その他 317,530

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
国民健康保険事業 特別会計	1 一般被保険者 療養給付費	千円 2,521,914	千円 2,418,395	被保険者の疾病、負傷、出 産、死亡に関し、国民健康保険 法及び人吉市国民健康保険条例 に基づき保険給付を行う必要が あった。	1 年間平均世帯数 4,905世帯 年間平均被保険者数 7,565人 （一般被保険者数） 7,543人 （退職被保険者数等） 22人	保険給付費は、対前年比 で、1. 8 9 %減少した。 また、被保険者数も、前年 度比で4. 7 3 %の減少と なる。 一人当たりの費用額（一 部負担金等を含む1 0 割の 額）は、4 3 5, 9 6 4 円 となり、対前年度比で2. 5 5 %増加している。 被保険者に対し必要な保 険給付を行うことにより、 健康保持増進に寄与するこ とができた。	千円 県支出金 2,797,859 一般財源 18,937
	2 退職被保険者 等療養給付費	12,046	2,350		2 一般被保険者分の支払状況 （1）療養給付費 149,617件 （食事含む） 2,418,395千円 （2）療養費 2,330件 （柔道整復ほか） 12,049千円 （3）高額療養費 5,854件 364,852千円 （4）高額介護合算療養費 13件 134千円 （5）移送費 0件 0千円		
	3 一般被保険者 療養費	15,527	12,049				
	4 退職被保険者 等療養費	330	0				
	5 審査支払手数料	8,586	7,835				
	6 その他特別療 養費	100	0				
	2 高額療養費				3 退職被保険者等分の支払状況 （1）療養給付費 349件 （食事含む） 2,350千円 （2）療養費 0件 （柔道整復ほか） 0千円 （3）高額療養費 6件 80千円 （4）高額介護合算療養費 0件 0千円 （5）移送費 0件 0千円		
2 高額療養費	1 一般被保険者 高額療養費	368,031	364,852				
	2 退職被保険者 等高額療養費	1,081	80				
	3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	134				
	4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	150	0				
3 出産育児 諸費	1 出産育児一時 金	12,600	9,996		4 出産育児一時金の支払状況 （1）出産育児一時金 24件 9,996千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 直接支払手数料	21	5		(2) 直接支払手数料 22件 5千円		
4 葬祭費	1 葬祭費	1,600	1,100		5 葬祭費の支払状況 55件 1,100千円		
5 移送費	1 一般被保険者 移送費	100	0				
	2 退職被保険者 等移送費	100	0				
3 国民健康保険 事業費納付金	1 一般被保険者 療養給付費	736,637	736,637	平成30年度から国保制度改革が行われ、県が国保財政運営の主体となった。県が、各市町村の保険給付に係る費用の全額を交付し、市町村は被保険者数、世帯数、所得水準、医療費水準に応じた納付金を県に支払う必要があった。	1 医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 736,637千円	制度改正により、国保財政の運営主体となり、財政運営の安定化が図られた。	県支出金 96,926 一般財源 899,818
1 医療給付費	2 退職被保険者 等療養給付費	3,122	3,121		(2) 退職被保険者等医療給付費分 3,121千円		
2 後期高齢者 支援金等分	1 一般被保険者 療養給付費	194,442	194,442		2 後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 194,442千円		
	2 退職被保険者 等療養給付費	923	923		(2) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 923千円		
3 介護納付金	1 介護納付金分	61,722	61,721		3 介護納付金分 (1) 介護納付金分 61,721千円		
5 保健事業費							
1 特定健康診 査等事業費	1 特定健康診査 等事業費	31,916	31,021	本市の国民健康保険被保険者においても、心血管系疾患の増加により人工透析や心臓病、脳梗塞等の重症化疾患罹患者の増	1 特定健康診査等事業 31,021千円 (1) 特定健康診査 ア 集団 1,057人 イ 個別 1,465人	特定健康診査の対象者に対し、受診票を送付し受診の機会を作った。また、健診希望者のうち未受診者に	県支出金 31,021

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	加がみられ、医療や介護にかかる費用などの社会保障費は年々増加傾向となっている。 そこで、持続可能な医療制度を構築させるために、医療費適正化対策が急務となっている。 また、本市の健診未受診者の多くは治療中の方であり、特定健康診査を受けることにより自分の健康状態などを把握し、生活習慣の改善などに取り組む必要があった。	ウ 検査データの活用（情報提供） 30人 （ウ：保険年金課歳出分） （２）特定保健指導 ア 動機付け支援実施 140人 イ 積極的支援実施 49人 （３）人間ドック検査助成金 ア 申請者数 20人	対し、町内会長や健康推進員による受診勧奨、人間ドック助成金の周知などにより、受診率が向上した。 令和元年度から、医療機関との連携により検査データの活用（情報提供）を実施し特定診査の受診率向上につながった。 また特定健康診査の結果を基に、特定保健指導対象者や重症化予防対象者を抽出し、訪問にて紹介状がある方へのコントロールの必要性など細やかな保健指導を行い、その結果、対象者の生活習慣の見直しや行動変容へのきっかけとなった。	千円
2 保健事業費	1 保健衛生普及費	5,742	4,614	医療費適正化の取組が国保事業の安定的な財政運営につながるため、市は医療費削減のためジェネリック医薬品の普及啓発を行う必要があった。	1 ジェネリック医薬品差額通知 1回目 469件 2回目 467件 3回目 383件 4回目 409件 5回目 371件 1,302千円 2 その他の保健衛生普及費 3,312千円	ジェネリック医薬品使用促進のため、40歳以上で生活習慣病に伴う慢性疾患対象薬を処方されている被保険者に対して、先発医薬品から後発医薬品へと切り替えた場合の自己負担額の軽減額のお知らせを年5回送付し、周知した。	県支出金 4,410 一般財源 204

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
人吉球磨地域交通 体系整備特別会計		千円	千円				千円
2 事業費							
1 鉄道経営対 策事業費	1 鉄道経営対策 事業費	6,030	6,030	近年、鉄道での通勤・通学は減少し、第三セクターであるくま川鉄道株式会社は、沿線１０市町村が経営安定化のための補助金を交付することで運営されている。 安定した収益を確保するために、観光分野に力を入れ、鉄道の魅力を発信し新たな利用客を増やす取組を行う必要があった。	1 鉄道経営対策事業 6,030千円 （１）人吉球磨地域交通体系整備助成金 6,030千円 人吉球磨地域におけるサイクルツーリズム振興、くま川鉄道の魅力向上及び利用客の増加につなげるため、国の観光振興事業費補助を活用し、保有する５車両に対して自転車をそのまま積み込めるサイクルトレインの導入に必要な車両改造費を補助するものの。	令和元年度のサイクルトレイン利用者は４６人。車両改造後、民間事業者によって１０月２７日に開催されたイベント「日本でもっとも豊かな隠れ里サイクリング in 人吉球磨」では、４０人の利用があった。 サイクルトレインとして自転車で域内を周遊する旅行者の利便性の向上を図ることができた。	その他 6,030

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
工業用地造成事業 特別会計			千円	千円			千円
2 災害復旧費							
1 工業用地災害復旧費	1 人吉中核工業用地災害復旧費	10,001	9,713	令和元年度の梅雨時期における集中豪雨により、調整池の張ブロックが被災したため、原形復旧を行う必要があった。	1 人吉中核工業用地災害復旧事業 9,713千円 (1) 人吉中核工業用地調整池災害復旧工事 9,713千円	被災した張ブロックの原形復旧工事を行い、安全が確保された。	一般財源 9,713

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護保険特別会計		千円	千円				千円
2 保険給付費							
1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1,070,225	1,038,407	高齢者数の増加とともに、要介護等認定者数は増加傾向にあり、認知症高齢者、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯も増加してきており、介護保険サービスの需要は益々増えている。 高齢者を高齢者が介護する老老介護や介護放棄の問題も生じており、また、医療の発達とともに、介護の長期化も介護者の介護負担増となってきた。 このような状況で、利用者にとっては、個人の尊厳が保持され、介護度が維持改善することができるよう、また、介護者にとっては、介護負担の軽減に寄与するため、適切なマネジメントに位置づけられた介護保険サービスを提供する必要があった。	1 給付費等	要介護状態となった本人及び介護者の意向を尊重しながら、介護申請受付から介護認定結果の通知まで円滑な手続きを行うことができた。 また、要介護等認定者の心身の状況を踏まえ、要介護・要支援状態の維持・改善を目的とした介護サービスの提供により、介護者の介護負担の軽減に寄与することができた。	国庫支出金 1,046,720 県支出金 557,786 その他 1,008,501 一般財源 1,149,014
	2 地域密着型介護サービス給付費	830,500	793,978		(1) 介護サービス等諸費 3,415,808千円		
	3 施設介護サービス給付費	1,500,000	1,442,997		(2) 介護予防サービス等諸費 88,565千円		
	4 居宅介護福祉用具購入費	3,500	2,812		(3) 高額介護サービス等費 93,019千円		
	5 居宅介護住宅改修費	8,500	5,383		(4) 審査支払手数料 3,105千円		
	6 居宅介護サービス計画給付費	137,000	132,231		(5) 特定入所者介護サービス等費 161,526千円		
					2 認定件数 1847件		
					3 サービス受給者数		
					(1) 居宅介護（介護予防）サービス 1,132人		
					(2) 地域密着型（介護予防）サービス 402人		
					(3) 施設介護サービス 414人		
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	71,000	69,574		4 認定者数 2,032人		
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	5,500	4,843		(1) 介護度別認定者数		
	3 介護予防福祉用具購入費	1,500	854		要支援 1 160人		
					要支援 2 161人		
					要介護 1 498人		
					要介護 2 378人		
					要介護 3 298人		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 介護予防住宅改修費	3,500	2,102		要介護4 309人 要介護5 228人 (2) 認定率 17.2% (第2号被保険者は除く 31人)		
	5 介護予防サービス計画給付費	13,500	11,192		(3) 第1号被保険者数 11,577人 (令和2年3月末現在)		
3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	93,500	81,476				
	2 高額介護予防サービス費	300	36				
	3 高額医療合算介護サービス費	15,000	11,480				
	4 高額医療合算介護予防サービス費	200	27				
4 その他諸費	1 審査支払手数料	3,975	3,105				
5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	167,000	161,400				
	2 特定入所者介護予防サービス費	300	126				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 地域支援事業費		千円	千円				千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	55,676	47,458	高齢者の介護ニーズの多様化と介護保険料の増加抑制のために、市町村独自の多様なサービスを組み立て、介護認定に至らない高齢者への支援を行い、介護予防を推進していく必要があった。	1 介護予防・日常生活支援サービス事業 47,458千円 （１）訪問型サービス事業 14,669千円 市独自基準並びに簡易な生活援助を設定し、ケアプランに基づき、指定事業所、委託事業者からの訪問型サービスの提供を行うもの。 （２）通所型サービス事業 32,658千円 市独自基準並びに短期集中型のサービスを設定し、ケアプランに基づき、指定事業所、委託事業者からの通所サービスを提供するもの。 （３）その他 131千円	市独自基準の見直しを実施し、併せて簡易なサービスや短期集中などのサービスを充実させることにより多様化する利用者ニーズに対応することができた。	国庫支出金 15,654
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	14,570	11,121		2 介護予防ケアマネジメント 11,121千円 （１）介護予防ケアマネジメント事業費 11,121千円 「要支援認定者のうち、訪問及び通所サービスのみを利用する方」と「チェックリストによる事業対象者」に対し、自立支援型のケアプランを作成するもの。 ア ケアプラン新規作成対象者：新規 58人 (延べ 686人)	介護予防ケアマネジメントについては、サービス提供前に個別ケア会議を開催し、サービス内容の検討を行い自立支援に視点を置いたケアプラン作成につなげた。その結果、維持改善率75%であった。	県支出金 6,492 その他 20,662 一般財源 15,771

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 一般介護予 防事業	1 一般介護予 防事業	千円 19,197	千円 17,341	年齢や心身の状況等によって分 け隔てすることなく、全ての高 齢者を対象に介護予防事業を実 施することで、人と人とのつな がりをとおして、参加者や通いの 場が継続的に拡大していくような 地域づくりを推進し、高齢者自 らが生きがいや役割を持つこと で介護予防を推進する必要が あった。	1 一般介護予防事業 17,341千円 (1) デイサロン事業 13,214千円 比較的元気な高齢者を対象に、町内公民館や湯る りんセンターを会場として、地域の人々の協力を得 ながら、介護予防のための運動や趣味活動などを行 う通いの場を開設するもの。 (2) 介護予防サポーター養成事業 288千円 地域で介護予防を推進する人材を育成する講座を 実施するとともに、講座修了者の地域活動を支援す るもの。 (3) その他一般介護予防事業 3,839千円	地域の公民館及び湯るり んセンターにおいて、市社 会福祉協議会や市老人クラ ブ連合会に委託して、デイ サロンを開設運営した。ボ ランティアの参画により、 高齢者自らが担い手、協力 者となり、介護予防を実践 した。 参加人数 延べ10,798人 介護予防サポーターが活 動の支援を行うことで、住 民自らが介護予防を意識す ることにつながった。 活動回数 154回 活動人数 延べ418人	千円 国庫支出金 8,325 県支出金 2,167 その他 4,682 一般財源 2,167
3 包括的支援 事業費・任 意事業費	1 包括的支援事 業費	61,980	57,389	高齢者ができる限り地域で継 続して生活し続けるためには、介 護保険サービスのみにとどまら ず、生活全般にわたる地域包括 ケアシステムの機能を発揮す	1 地域包括支援センター運営費 39,236千円 介護保険法に定める包括的支援事業について、セ ンターを設置運営し実施するもの。	包括支援センターに3職 種（保健師・社会福祉士・ 主任介護支援専門員）を配 置し、介護や高齢者虐待な ど総合的な相談窓口として	国庫支出金 27,855 県支出金 12,664 その他 2,581

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	る必要がある。 住み慣れた地域で安心・安全に生活し続けることができるよう、早期に認知症と診断し、必要なサービスの提供を行うことと身近な存在として見守り・支援する体制の構築が必要であった。	2 認知症総合支援事業 介護保険法に定める認知症総合支援事業により、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの。 2,540千円	の機能を発揮し、医療・介護・介護予防、住まいなど地域包括的支援サービスにつながった。また、居宅支援事業所の介護支援専門員に対する個別相談・支援、連絡会の開催や地域ケア会議による個別プラン支援を行うことで介護支援専門員のレベルアップや平準化につながった。 総合相談件数 延べ9, 3 9 8 件 認知症に関する正しい知識を持った住民を養成することで、地域での声掛け・見守り体制整備につながった。また、認知症初期集中支援チーム員会議の定例開催とチーム員訪問等により、困難事例や認知症初期事例に対する主治医、専門医、介護サービス事業所等多職種連携による支援を行い、家族・当事者の抱える問題の解決につながった。 認知症サポーター養成人数 4 9 1 人 (平成20年～ 延べ9, 4 4 4 人)	千円 一般財源 25,271

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	施設重視の医療・介護から、可能な限り住み慣れた環境で生活が続け、自分らしい最後を迎える為に、医療と介護の連携推進を一体的・継続的に提供する必要があった。 個別課題に対する介護サービスなど専門的対応のほかに、地域のつながりや住民同士の支え合い体制の構築が必要であった。	3 在宅医療・介護連携推進事業 3,707千円 10市町村共同で市医師会に業務委託を行い、行政担当者、医療・介護の専門職の連携を推進するもの。 4 生活支援体制整備事業 11,494千円 人吉市社会福祉協議会に事業を委託し、座談会等による機運醸成をとおして、地域に存在する校区社協等の取組と連携した生活支援体制整備を行うもの。 5 その他の包括的支援事業費 412千円	認知症初期集中支援チーム 員会議開催 相談件数 265件 事例検討数 23件 チーム員訪問 延べ54回 医療・介護連携数 延べ16件 「課題解決・ツール検討」「啓発検討」の2部会を開催。医療・介護各分野の多職種で事業検討を行い「ICTを活用した熊本メディカルネットワーク」の普及を行った。医師等が地域に出向き在宅医療に関する普及啓発を図った。 令和元年度は、中原・大畑区・西校区に加え、西瀬校区にも協議体を設置した。校区の特色を生かし、生活支援のマッチングやアンケート調査、地区座談会を開催し、地域課題を整理し、将来のあるべき姿等について検討した。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 任意事業費	千円 14,989	千円 10,982	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、高齢者及び介護する人に対し、地域の実情に応じた支援を行う必要があった。	1 緊急通報体制整備事業 2,914千円 介護保険法の規定による要支援・要介護認定を受けたひとり暮らし高齢者等の対象者に対し、緊急通報装置の貸与を行うもの。 装置の設置、保守、移設及び撤去に要する経費は市の負担とし、利用者の負担については要項で定める。 2 その他の任意事業費 8,068千円	介護認定を受けたひとり暮らし高齢者等に対し、安心して自宅で暮らせる体制を提供するとともに、当該利用者の急病等の緊急時に対応することができた。 令和2年3月末現在 設置台数55台 うち新規設置台数 6台	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護サービス事業 特別会計		千円	千円				千円
2 サービス事業 費							
1 居宅介護支 援事業費	1 居宅介護支援 事業費	14,637	14,056	要支援認定者の増加により、 「自立支援型」の介護予防サ ービスプラン作成に努めること で、できる限り状態の維持改 善・悪化防止を図り、自立した 生活が送れるよう支援する必要 があった。	1 ケアプラン作成委託料 4,070千円 要支援認定者を対象に、要介護状態への悪化を防 ぎ、併せて自立支援に向けた介護予防ケアプランの 作成と支援を行うもの。（令和２年３月末） （１）要支援１ 認定者数 160人 利用者数 129人 （２）要支援２ 認定者数 161人 利用者数 131人 2 その他の居宅介護支援事業費 9,986千円	要支援１認定者のうち８ ０．６％、要支援２認定者 のうち８１．４％の方に対 して、自立支援に向けた予 防ケアプラン作成と支援を 行うことができた。 なお、令和２年度から包 括支援センターが委託とな るため、介護サービス事業 特別会計は令和元年度を もって終了となる。	その他 14,056

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
後期高齢者医療 特別会計		千円	千円				千円
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金							
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	494,031	484,182	「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合」を運営主体（保険者）とし、市町村は、窓口業務と保険料徴収が主な担当業務となっている。 なお、保険料徴収に係る経費は、本特別会計により取り扱うものである。	1 被保険者保険料負担金 345,404千円 （１）特別徴収保険料分 年金からの差引きにより納付された保険料にかかるもの 219,765千円 （２）普通徴収保険料分 納付書又は口座振替により納付された保険料にかかるもの 125,624千円 （３）延滞金分 納期限後納付された保険料に係る延滞金にかかるもの 15千円 2 保険基盤安定負担金 138,778千円 保険料軽減分を県と市で負担するもの （１）県負担分 104,083千円 （２）市負担分 34,695千円 県負担分は一般会計で受け入れ、市負担分を加えて後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	令和元年度の現年度賦課分の保険料収納率は、特別徴収が１００％（前年度同）、普通徴収が９９．１６％（前年度９８．６５％）となり、全体の収納率は、９９．７０％（前年度９９．５２％）となった。 一方、滞納繰越分の収納率は、昨年度よりも ７．１４％低い４２．５２％であった。	一般財源 484,182

◆目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

１）都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充ててを目的としています。令和元年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和元年度は事業費の約３２、８％を都市計画税収で賄っています。

令和元年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	106,552	13,301	45,300	31,146	16,805
公園	72,331	3,809	27,508	36,202	4,812
下水道	97,369	43,018	0	0	54,351
区画整理	2,937	856	1,000	0	1,081
公債費	269,030	118,860	0	0	150,170
計	548,219	179,844	73,808	67,348	227,219

【主な事業】都市計画道路下林願成寺線改良事業、石野公園施設設備改築事業など

２）入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充ててを目的としています。令和元年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和元年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	18,104	1,277	15,700	1,127
観光振興	35,095	18,642	0	16,453
計	53,199	19,919	15,700	17,580

【主な事業】消防団積載車購入、消火栓新設・修繕、観光パンフレット・広告料、お城まつり補助金など

◆地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年１０月１日から消費税率（国・地方）が８％から１０％に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。令和元年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況 (単位：千円)

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,771,183	3,049,955	107,095	1,614,133	128,101
障がい者福祉	1,046,164	737,465	16,757	291,942	23,169
高齢者福祉	169,170	4,768	17,613	146,789	11,649
児童福祉	2,406,059	1,684,277	66,523	655,259	52,003
母子福祉	309,902	108,694	0	201,208	15,968
生活保護扶助	691,174	510,398	5,115	175,661	13,941
その他	148,714	4,353	1,087	143,274	11,371
社会保険 計	957,902	188,077	0	769,825	61,095
国民健康保険	323,840	178,020	0	145,820	11,573
介護保険	634,062	10,057	0	624,005	49,522
保健衛生 計	855,610	106,979	9,711	738,920	58,643
感染症予防	81,394	63	254	81,077	6,435
高齢者医療	648,749	104,083	0	544,666	43,226
成人保健	79,669	2,502	0	77,167	6,124
母子保健	25,891	331	959	24,601	1,952
医療施策	19,907	0	8,498	11,409	906
総 計	6,584,695	3,345,011	116,806	3,122,878	247,839

※各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。